

中経連

5・6

2025 May・June

Vol.377

未来につなぐ
地域の文化

佐久バルーンフェスティバル



SAKU

千字
万感

西日本電信電話(株)
執行役員東海支店長
児玉 美奈子

中部
だより

四日市市が目指す
「魅力を高めるまちづくり」への取り組み
～中心市街地再開発プロジェクト～

- 2025年度事業計画
- 緊急提言「『強靱かつ持続可能』な上下水道事業に向けて」
～能登半島地震と八潮市道路陥没事故を受けて～
- 中経連会員コラム「コーヒーブレイク」
近畿日本ツーリスト(株) 執行役員 中日本支社長 堀尾 芳隆

CONTENTS

- 1 千字万感
西日本電信電話(株) 執行役員東海支店長 児玉 美奈子
- 2 2025年度事業計画
- 3 緊急提言
「強靱かつ持続可能」な上下水道事業に向けて～能登半島地震と八潮市道路陥没事故を受けて～
- 6 中経連会員コラム「コーヒーブレイク」
近畿日本ツーリスト(株) 執行役員 中日本支社長 堀尾 芳隆
- 7 地球の未来を拓く、テクノロジーの祭典「TechGALA Japan」
- 8 東海地域経済懇談会
- 10 第3回 中部圏広域産学官連携協議会
- 11 地域会員懇談会
- 12 中部だより
四日市市が目指す「魅力を高めるまちづくり」への取り組み～中心市街地再開発プロジェクト～
- 16 委員会活動 / 中経連ダイジェスト
- 22 新入会員紹介
(株)イトーキ中日本支社 / FPT ジャパン ホールディングス(株) / 五大エージェンシー(株)
トヨタテクニカルディベロップメント(株) / (株)ヨコタエンタープライズ
- 28 Garage Nagoya Topics
- 32 中部圏の景況感の現状と見通し
- 34 最近の要望活動

表紙 | 未来につなぐ地域の文化

佐久バルーンフェスティバル 長野県佐久市

佐久バルーンフェスティバルは、「子どもたちに感動を！」をコンセプトに、1993年より佐久市で開催されている長野県下最大級の熱気球大会です。40機を超える色とりどりの熱気球が5月の爽やかな風に乗って、佐久市上空を一齐に飛行する姿は圧巻です。大会を盛り上げる競技会は三日間にわたり、早朝と夕方の5回に分けて実施されます。昼頃に熱気球がスタート地点の競技会場に戻ると、ロープで地上とつながれた熱気球に搭乗し、高さ20mまで浮かぶ体験のほか、熱気球の原理・仕組みなどを学ぶ教室や音楽・ダンスステージの開催、飲食屋台の出店などにより、会場は賑わいを見せます。また、二日目の夜にはプログラムの目玉である「バルーンイリュージョン」がフェスティバルに花を添えます。音楽に合わせて熱気球のバーナーが燃やされ、花火が上がると、会場は炎の幻想的な光と影に包まれ、盛り上がりは最高潮に達します。

「佐久バルーンフェスティバル2025」は5月3日(土・祝)から5日(月・祝)まで開催。

写真提供: 佐久市 参照: 佐久バルーンフェスティバル公式HP



複数の熱気球の中には、佐久市出身で漫画原作者・武論尊氏が手掛けた作品「北斗の拳」に登場するキャラクターのバルーンも登場。





情報通信の力で地域課題の 解決に挑みます

西日本電信電話株式会社

執行役員東海支店長

児玉 美奈子

千

字
万
感

私は、昨年6月に東海支店長として着任しました。NTT西日本グループは、お客さまにとって一番身近で信頼できる存在“バリュークリエイションパートナー”を目指し、地域課題の解決や企業の成長のご支援に努めています。私自身は、愛知県名古屋市の出身であることから、生まれ故郷である地元で働き、地元の発展に貢献できることを光栄に思うと同時に、恩返しができるよう精一杯努める所存です。

今年は、NTTグループにとりまして節目の年を迎えます。1985年(昭和60年)に公社から民営化となり、民営化40周年を迎えます。当時は、日本経済が右肩上がりの好景気を迎えていた時代でした。身近なところでは、任天堂から「スーパーマリオブラザーズ」が発売され、ファミリーコンピュータ(ファミコン)が大ヒットを飛ばしました。私も夢中で遊んだことを思い出します。また、「男女雇用機会均等法」が成立し、社会における女性の地位向上が意識され始めた年でもありました。通信の世界では、ポケットベル(ポケベル)がこれ以降急速に普及することになりますが、今、我々の身近にある携帯電話については、前身のショルダーホンの提供が開始したばかりの年でした。この40年間を振り返りますと、急速なテクノロジーの進化と民営化という競争原理の導入により、日本の通信市場が劇的に変化したことを痛感します。そして、令和時代の我々通信事業者は、国内のみならず海外のマーケットやステークホルダーと共創し、事業拡大を図っています。変化することを楽しんで、さまざまな共創パートナーの皆さんとご一緒に日本社会を盛り上げていきたいと思えます。

明るい未来を拓くため、NTTグループは、次世代ネットワーク「^{アイオン}IOWN (Innovative Optical and Wireless Network)」の研究開発を進めています。現在開催されている2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)において、ユースケースをご覧いただくことができます。放送やヘルスケア、エンターテインメント、製造など、多様な業界の方々と連携し、「大容量・高品質」「低消費電力」「低遅延」を実現するIOWNを通じて、未来に向けたワクワクする世界を創ります。次世代の子どもが明るい未来を描き、夢を実現できる世界の創出に向けて、社会課題解決から新たな価値の創造に至るまで、チャレンジを続けていきます。

最後に、NTT西日本グループは「『つなぐ』その先に『ひらく』新しい未来の扉を」をパーパス(存在意義)として掲げ、お客さまのビジネスや生活を支える各種ネットワークサービスを高品質かつ安定的にご提供し続けます。さらに、日本社会が抱えるさまざまな課題を、新技術であるAI、IoT、データ分析・活用などを通じて解決していきます。私は、情報通信には無限の可能性があると信じています。可能性を現実の事象にすることができるのは、**強い想いのある“人”**です。東海支店の社員一人ひとりがパーパスを胸に自己研鑽を続け成長し、地域経済の発展と豊かな社会づくりに貢献します。

2025年度事業計画

詳細は
こちら



1. 取り巻く環境の認識

ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢、自由貿易体制の揺らぎなど、現在、世界を取り巻く環境は混沌^{こんとん}として
いる。国内においても、人口減少・少子高齢化や東京一極集中といった長年の構造的課題に加え、物価上昇や
地方における人手不足などの諸課題が山積している。

このような中、中部圏が引き続き持続的な成長を遂げるためには、当圏域の強みである産学官金の連携を
突破口に、社会課題の解決に向けたイノベーションの創出・実装、多様な人材の活躍、地域の魅力づくりなどを
通じた地域全体の競争力を高めていくことが不可欠である。

2. 2025年度の活動方針

2025年2月に公表した「中部圏ビジョン2050」(以下、ビジョン)では、人口減少や地球環境悪化が進む中
においても、2050年頃の日本が「豊かで持続可能な社会」であるために、その実現に向けて中部圏が目指す
姿として「産業の進化と多様化」「人材・働き方の高度化」「魅力と活力ある地域社会の形成」の3つを掲げ、
それぞれに必要な取り組みを示した。今後、ビジョンに基づき、中経連のこれからの5年間(2025年度～
2029年度)の活動指針となる中期活動指針「ACTION2030」の策定を進め、目指す姿の実現に向けた取り
組みを示していく。ビジョンで掲げた諸課題の解決に向けては、DX・GXやAIの活用が重要となる。これら
を前提に、「産業の進化と多様化への“貢献”」「人材・働き方の高度化への“貢献”」「魅力と活力ある地域社会
の形成への“貢献”」の3本柱で整理し、その具体的な取り組みを取りまとめる。

2025年度は「ACTION2030」の初年度として、新たなステージへと踏み出す重要な年である。これまでに
培った基盤と経験を生かし、産学官金と地域間の“つなぎ役”として中部圏の魅力と地域力を最大限に
引き出すことで、「豊かで持続可能な社会」の実現に貢献していく。

3. 2025年度の主な事業活動

産業の進化と多様化への貢献

「製造業のスマート化」に向けた調査研究をはじめ、デジタルツインの活用促進、脱炭素技術や空モビ
リティを含む次世代モビリティの社会実装に向けた産学連携の促進、イノベーションエコシステムの
形成、広域観光の振興などに取り組む。

人材・働き方の高度化への貢献

産学が連携したリカレント・リスクリング教育の促進をはじめ、副業・兼業などの新たな働き方やSTEM※
教育の拡充に向けた調査研究、留学生の地域定着に向けた交流事業などに取り組む。

※科学・技術・工学・数学 (Science, Technology, Engineering, Mathematics) の4つの分野を総合的に学ぶ教育方法。

魅力と活力ある地域社会の形成への貢献

産学官金連携による広域課題の共有および解決に向けた議論のほか、生活圈・経済圏に対応した
統治機構のあり方に関する調査研究、中部圏の魅力発信に資するイベントの開催、外国にルーツを
持つ子どもたちの学習支援、リニア中央新幹線の開業効果最大化に資するインフラ整備や上下水道
の強靱化に向けた国への働きかけ、減災対策の強化に向けた啓発などに取り組む。

事業のベースとなる活動

地域や会員の声を反映した政策提言、地域で開催される国際イベントの成功に向けた支援、中経連
の組織基盤の強化などに取り組む。

「強靱かつ持続可能」な上下水道事業に向けて ～能登半島地震と八潮市道路陥没事故を受けて～

中経連は、社会基盤委員会(委員長:柘植副会長)において、緊急提言『「強靱かつ持続可能」な上下水道事業に向けて～能登半島地震と八潮市道路陥没事故を受けて～』(以下、提言)を取りまとめた。今後、中経連会員をはじめ、国や自治体、関係団体などに幅広く配布し、認識の共有や議論の深化に役立てるとともに、「強靱かつ持続可能」な上下水道事業の実現に向けて要望していく。

1 策定の経緯

上下水道は国民の生存権を保障する根幹となる社会基盤である中、上下水道事業は現在、事業の強靱性や持続可能性を見つめ直すべき岐路にある。

2025年1月には、埼玉県八潮市において下水道管の破損に起因する大規模な道路陥没事故が発生したのに続き、翌月には、千葉県大網白里市においても水道管の漏水により、道路が陥没した。また、2024年1月に発生した能登半島地震では、上下水道施設が広範囲に被災したことから、水道の断水解消

や下水道の機能確保までに長期間を要している。このように、近年、上下水道事業は、年間約20,000件におよぶ水道管路の漏水、破損事故が発生するなど、施設の老朽化が進行しているほか、自然災害に対する脆弱性、人口減少による料金収入や事業職員数の減少など、さまざまな問題が顕在化している。

そこで、中経連では、上下水道事業の現状と問題点およびあり方について、提言を取りまとめることとした。

2 上下水道事業の現状と問題点

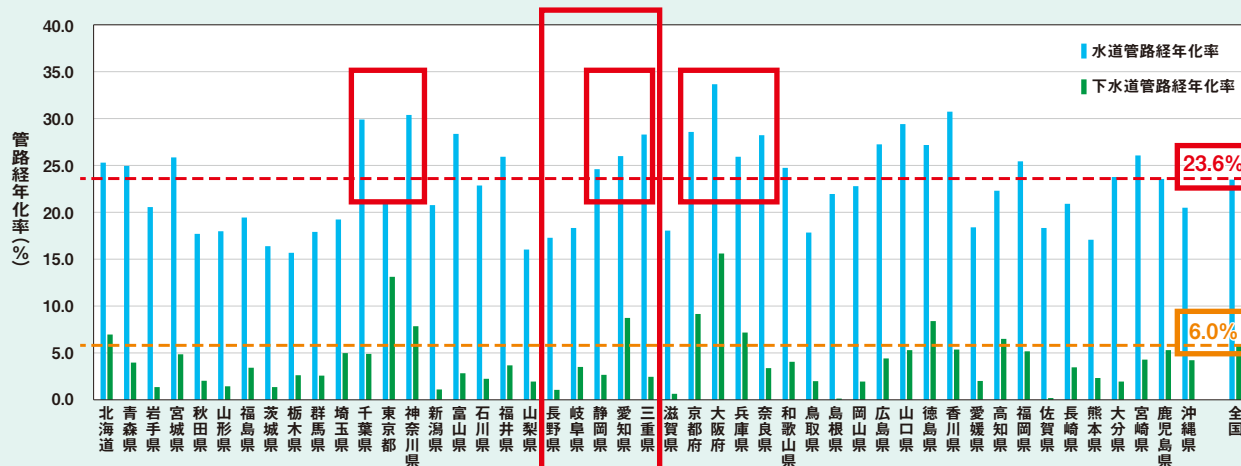
(1) 老朽化の進行

<水道>

水道の代表的な施設である水道管路の経年化率（全管路延長に占める現在の法定耐用年数（40年）を超えた管路延長の割合）は年々上昇しており、2023年3月時点で、**全国平均は23.6%**に上り、現在の更新ペースが続く場合、**10年後には約41%、20年後には約66%**と急増することが推定されている。

水道施設は、首都圏、中部圏および関西圏などの都市部での老朽化が比較的進んでおり、2022年度は、水道管路の漏水ならびに破損事故が**全国で約20,000件**発生している。

法定耐用年数(40年)の内に更新していくためには、1年間の更新延長を**現在の約4倍**にする必要がある中、すでに期限を超えている管路の更新も含めると、さらに増大する。



出典：水道は日本水道協会「令和4年(2022年)度水道統計」、下水道は国土交通省資料をもとに、中経連にて作成。

(水道:2023年3月時点、下水道:2022年3月時点)

<下水道>

下水道管路の経年化率(全管路延長に占める現在の標準耐用年数(50年)を超えた管路延長の割合)の2023年2月時点における**全国平均は6.0%**であり、現在の更新ペースが続く場合、**10年後には約19%、20年後は約40%**と急増することが推定されている。

下水道施設は水道施設同様に、首都圏、中部圏および関西圏などの都市部での老朽化が比較的進んでおり、2022年度に発生した下水道管路に起因する道路陥没は、**全国で約2,600件**に上る。

標準耐用年数の内に更新していくためには、1年間の更新延長を**現在の約13倍**にする必要があり、すでに更新期限(50年)を超えている管路も含めれば、もはや先送りは許されない。

(2)耐震化の遅れ

<水道>

全国の基幹管路の耐震適合率は**42.3%**に留まり、依然として高いとは言えない。中部圏においては、南海トラフ巨大地震の発生により減水や断水に陥った場合、圏内全域における生活用水の被害額は、1カ月間で約1.4兆円に上る(「水道事業の費用対効果マニュアル(2017年3月、厚生労働省)」で算定)。

<下水道>

全国の重要な管路の耐震化率は**56.2%**と、南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの大規模地震の発生に備えて、十分に耐震化が進んでいるとはいえない。

<上下水道(共通)>

能登半島地震では、最大約14万戸で断水が発生するなど、上下水道施設に甚大な被害が発生したほか、浄水場や配水池、処理場に直結する管路など、上下水道システムの基幹施設も被災し、復旧を長期化させている。

(3)事業者の経営基盤の脆弱性

①不均衡かつ不足する収入

<水道>

水道料金は、事業者によって大きな料金格差が生じている。例えば、1カ月20m³当たりの家庭料金は、最も安い兵庫県赤穂市(869円)と日本一高い北海道夕張市(6,966円)で、**8.0倍の差**がある。また、事業収入で経営を賄えきれていない事業者は、**全国で56.5%**に上る。中でも、給水人口が15万人未満の小規模な事業者では、料金収入だけでは水道事業を維持できず、一般会計負担金などの公費により赤字を補填している傾向にある。

<下水道>

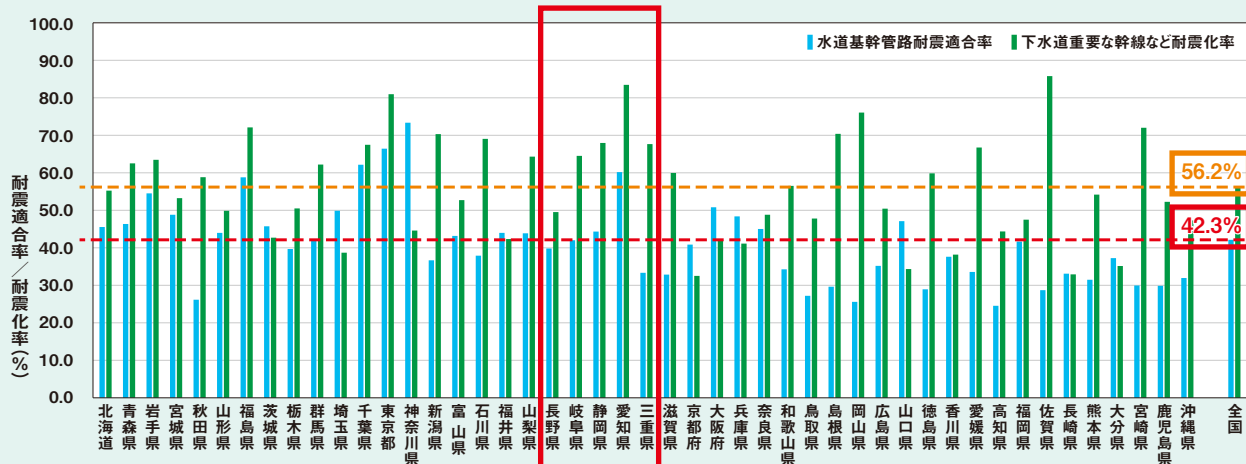
下水道料金についても同様である。例えば、1カ月20m³当たりの使用料では、最も安い東京都府中市(908円)と日本一高い岐阜県揖斐川町(5,720円)で、**6.3倍の差**がある。また、事業収入で経営を賄えきれていない事業者は、**全国で73.7%**に達している。人口規模別に事業者の損益状況を見ると、使用料収入だけで下水道事業を維持できている事業者はない。とりわけ、区域内人口の規模が小さい事業者ほど、一般会計負担金などの公費への依存度が高い傾向にある。

②上下水道部門における職員数の減少

<上下水道(共通)>

水道および下水道担当の職員はこれまでの徹底した組織人員の削減などにより、深刻な人員不足に直面しており、水道担当職員は**ピーク時の58%**、下水道担当職も**ピーク時の55%**に留まっている。特に、人口5万人未満の市町村において水道担当および下水道担当の職員数がともに少なく、組織体制の脆弱性が

基幹管路の耐震適合率※(都道府県別)

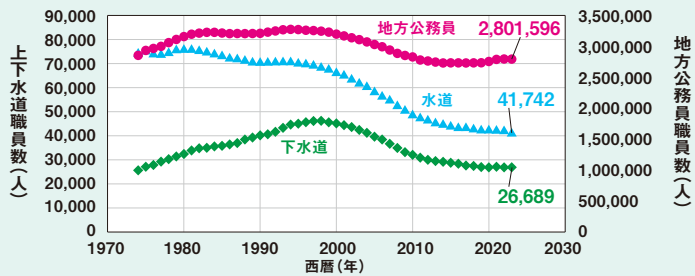


出典: 水道は国土交通省HP、下水道は国土交通省資料をもとに、中経連にて作成。

※下水道は「重要な幹線などの耐震化率」

(2023年3月時点)

上下水道部門の職員数の推移



出典：総務省「地方公共団体定員管理調査」をもとに、中経連にて作成。

(2023年4月時点)

焦眉の課題となっている。

③ 料金決定などの事業運営の困難さ

<上下水道(共通)>

上下水道の料金は、地方公共団体が経営する場合、議会の議決を経て条例で定めなければならない。そのため、料金を柔軟に変更することが難しい。

3 下水道事業のあり方

(1) 更新と耐震化の加速化

上下水道事業者は、長期的な視野に立った計画的なアセットマネジメント※を行い、需要に応じた更新の必要性を適切に把握した上で、施設の更新を加速化させることが重要である。東日本大震災や能登半島地震から得られた教訓を踏まえ、上下水道施設の耐震化を推進する必要がある。

※社会ニーズに対応したインフラ事業の役割を踏まえ、インフラ施設(資産)に対し、施設管理に必要な費用、人員を投入(経営管理、執行体制の確保)し、良好なインフラ事業サービスを持続的に提供するための事業運営。

(2) 広域連携や広域化による事業体規模の拡大

事業者は、より大きな規模で事業運営を行うことで、施設の更新や耐震化、人員配置などの効率化を図ることが可能となる。

<例>

- ・香川県の水道広域連携(事業統合)
- ・愛知県の下水道広域化(汚泥処理の共同実施)
- ・名古屋市の出資法人を活用した上下水道広域化(近隣上下水道事業体の支援業務)

(3) 官民連携による事業の効率化

① 適切な形態の官民連携の活用

広域連携や広域化させることによる、事業体の規模拡大に加えて、民間が有するノウハウや人材の活用をはじめとする官民連携が不可欠である。

<例>

- ・宮城県の官民連携事例(水道・工業用水道・下水道一体型)

② インフラ系事業との連携

上下水道事業は、電気およびガスなどのインフラ系事業と連携することで、さまざまなメリットが期待できる。

<例>

- ・新潟県妙高市におけるガスおよび上下水道事業の官民連携

③ DXや技術開発の活用

DXや技術開発を活用することも重要である。

<例>

- ・AIを活用した管路劣化診断
- ・スマート水道メーターの活用
- ・共通プラットフォームによる台帳の電子化促進

(4) 事業継続に向けた利用者負担の増加および国による財政支援のさらなる拡大

上下水道事業の強靱性と持続性を高めるためには、広域連携や官民連携などによる事業の効率化に加えて、事業費負担に関する以下の検討が不可欠である。

- ・利用者負担の増加
- ・国による財政支援のさらなる拡大

(5) 国民理解の促進およびプレゼンスの向上

上下水道事業の安定的な継続には、料金収入や税金などを通じて、事業運営に要する財源の確保が必要となる。そのためには、国民の理解を獲得し、上下水道自体のプレゼンスを高めていくことも求められる。

<例>

- ・積極的な広報活動
- ・子どもへの上下水道教育
- ・上下水道事業に関する審議会など
- ・地球環境保全への取り組み

お問い合わせ先：産業基盤強化推進部

内容の詳細については、中経連ホームページをご覧ください



「コーヒブレイク」は、会員の皆さまの趣味や日課などの「オフ」を中心に、寄稿者さまと読者の皆さまがコーヒーを飲みながら雑談しているような、「ホッ」と一息つけるコラムを目指しています。



Coffee break

コーヒブレイク

中経連会員コラム

8

堀尾 芳隆

Horio Yoshitaka

近畿日本ツーリスト株式会社
執行役員 中日本支社長

昨年11月、2020年3月以来の中国への短期滞在
ビザ免除の報道が発表されました。

私が観光業界に入るきっかけのひとつに40年以上前の
テレビ番組「NHK特集『シルクロード』」を観た時の
感動がありました。また、これまで何度も「三国志」を
読み返しては、「悠久の大地と歴史・文化」の大きさと
深さにロマンを抱いていました。

幸福にも仕事で中国各所を訪れる機会もあり、まさに
憧憬の地に立った際、その空気と古の地の人々の吐息に
想いを馳せ、心を揺さぶられ、旅の感動を実感したもの
でした。

しかし、昨今は急速に近代化が進み、都市部のみならず
地方都市でも「古の中国」を感じることは難しくなっ
ているようです。

定年後は、若き頃抱いたロマンを再び感じるために
ゆつくりと訪れることを楽しみに、再び古書のページを
めくります。

次号は株式会社光機械製作所の代表取締役社長 西岡慶子様 の予定です。

「中部圏デジタルのすすめ」をご活用ください

中経連が運営する、中部圏各地でデジタルを学習できる“場”を一元的に集約し発信するWEBサイト
「中部圏デジタルのすすめ」では、講座の**検索機能追加**や**視認性の改善**など、利便性向上を図る**全面的な
リニューアル**を実施しました。ご自身のリスクリングと組織のデジタル化・DX推進に向けてぜひご活用ください。

中部圏デジタルのすすめ

<https://central-japan.info/digital>



地球の未来を拓く、テクノロジーの祭典「TechGALA Japan」

Central Japan Startup Ecosystem Consortium (中経連、愛知県、名古屋市、名古屋大学、浜松市をはじめ295の企業・団体・大学などで構成) は2月4日(火)～6日(木)、グローバルスタートアップイベント「TechGALA Japan」を名古屋市内で初開催した。三日間にわたって行われたセッション数は100以上、出展数は140以上、サイドイベント数は90以上に上ったうえ、来場者数は目標の5,000名を突破した。

開催目的

本イベントは、国内外のスタートアップや事業会社、投資家などが一堂に会することで、中部圏と世界がつながり、国際的な存在感を高めるとともに、スタートアップ・エコシステムの形成を加速させる契機とすることを目的に開催した。

オープニング

開催初日、中日ホールで行われたオープニングでは、主催団体の代表として中経連の水野会長、愛知県の大村知事、名古屋市の広沢市長、東海国立大学機構の松尾機構長が、本イベントの総合プロデューサーである奥田氏[(株)ウィズグループ]とともに登壇した。水野会長は「本イベントが当地にスタートアップ・エコシステムを形成する上での“起爆剤”となつてほしい」と期待を寄せた。



概要

<イベント1>

ウーバーテクノロジーズ
Uber Technologies Inc.の初代CEO(最高経営責任者)であるライアン・グレイブズ氏が「モビリティの未来像:Uberの挑戦と教訓」をテーマに基調講演をした。同氏は自身の経験を振り返り、イノベーションの成功に必要な戦略やリーダーシップのあり方などについて助言し、中部圏の盛り上がりに向けてエールを送った。



<イベント2>

ナゴヤ イノベーターズ ガレージをはじめとするナディアパーク会場では、2月4日(火)・5日(水)の二日間にわたり、さまざまなセッションや企業展示などが行われ、多くの人で賑わいを見せた。



<イベント3>

最終日の会場となったSTATION Aiでは、各種セッションやピッチコンテスト、スタートアップ企業による展示などが催され、参加者の関心を集めた。



クロージング

STATION Aiで行われたクロージングイベントの後、隣接する鶴舞公園では、500機にも及ぶドローンが夜空を彩り、イベントの成功と新たな船出を祝った。



[イノベーション推進部 大土井]

東海地域経済懇談会

中経連は2月6日(木)、日本経済団体連合会(経団連)および東海商工会議所連合会(東海連)とともに「東海地域経済懇談会」を名古屋市内で開催した。「公正・公平で持続可能な社会を目指して」を基本テーマに、水野中経連会長、十倉経団連会長、嶋尾東海連会長をはじめ主催団体の会員約200名が参加した。概要は以下のとおり。

水野中経連会長 挨拶要旨



日本経済は物価上昇を上回る持続的な賃上げの定着や加速する少子化、東京一極集中による地方の人口流出といった喫緊の課題に対し、迅速かつ的確な対応が求められる。

一方、世界では、ウクライナや中東の情勢不安、中国経済の減速に加え、トランプ大統領の関税をめぐる発言が世界経済の先行きに不透明感をもたらしている。

<中部圏ビジョン2050>

このような不確実性が高い時代において、私たち経済団体には、地域の産学官金をつなぎ、共通の将来像を見据えながら明確な方向性を示す役割があると考えている。そこで中経連は2025年2月3日に、2050年頃の社会を展望し、当地が目指すべき進路を示す羅針盤として「中部圏ビジョン2050」を策定した。本ビジョンでは、日本全体の課題とその対応策を整理した上で、中部圏がどのように貢献できるかを「産業」「人材」「地域社会」の3つの観点から「目指す姿」として描き、必要な取り組みを提示している。中部圏が若者や女性をはじめ国内外の多様な人材を惹きつける魅力ある地域となるよう産学官金の連携を一層深めていきたい。

<中部圏の明るい話題>

中部国際空港は2005年の開港から20周年を迎えた。今後、代替滑走路の整備・供用や現滑走路の大規模補修が進められることで中部圏の航空ネットワークはより強化され、利便性が一層向上する見込みである。さらには、2025年9月には世界最大級の「旅の祭典」である「ツーリズムEXPOジャパン2025」が愛知県で初開催されるほか、2026年には「アジア・アジアパラ競技大会」、2028年には「世界技能オリンピック」が控えている。これらの機会を生かし、当地の歴史・文化・伝統工芸などの魅力を国内外へ積極的に発信することで、新たな人流を生み出し、地域の活性化につなげていきたいと考えている。

十倉経団連会長 挨拶要旨



経団連は2024年12月に、わが国の進むべき方向について、将来世代の立場を踏まえた日本の未来社会の姿を描く「FUTURE DESIGN 2040」を策定した

<FUTURE DESIGN 2040>

わが国は、「少子高齢化・人口減少」「資源を持たない島国」という課題に直面しており、避けては通れないパスウェイとして、「科学技術立国」と「貿易・投資立国」を掲げた。その基盤となるのは「公正・公平」で「持続可能」な社会であり、その実現には「成長と分配の好循環」が欠かせない。

FUTURE DESIGN 2040では、こうした未来の姿を築くための柱となる6つの施策として、「全世代型社会保障」「環境・エネルギー」「地域経済社会」「イノベーションを通じた新たな価値創造」「教育・研究と労働」「経済外交」の面から提案した。

これらの分野に内在する課題や施策は相互に絡み合う「入れ子構造」をしているため、「社会性の視座」に立った、全体最適の視点が必要である。FUTURE DESIGN 2040で提示した内容が起点となり、中長期的な視点で国のあり方に関する議論が深まることを期待している。

<大阪・関西万博>

2025年4月13日には2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)が開幕する。会場建設費への寄付や前売り入場券の購入、全国的な機運醸成など、皆様の多大なご協力に改めて感謝申し上げます。引き続き、経団連の活動ならびに万博の成功に向けて、より一層のご理解とご支援をお願いしたい。

懇談概要

懇談会では、「活力ある地域づくり」「産業競争力の強化」の二つをテーマに、中経連の高原副会長が「中部圏ビジョン2050」、青木副会長が「中部圏発のイノベーション創出活性化」について問題提起した。

<テーマ1 活力ある地域づくり>

中経連・東海連からの問題提起

- 日本語学校誘致による活力ある地域づくり
石黒 土岐商工会議所会頭
- 第63回式年遷宮を契機としたインバウンド戦略
山野 伊勢商工会議所会頭
- 中部圏ビジョン2050
高原 中経連副会長

<テーマ2 産業競争力の強化>

中経連・東海連からの問題提起

- 産業競争力の強化のための生産性向上
加留部 名古屋商工会議所副会長
- 瀬戸市の「ヒトづくり・モノづくり・マチづくり」から更なる「コトづくり」へ
河村 瀬戸商工会議所会頭
- 中部圏発のイノベーション創出活性化
青木 中経連副会長

《高原副会長 発言内容要約》

中経連では、大きく環境が変化する中、さらなる飛躍につなげるため、2050年を見据えた日本が抱える課題に対して、中部圏が貢献できる必要な取り組みをまとめた「中部圏ビジョン2050」を策定した。人口減少や地球環境悪化を念頭に、2050年頃には「豊かで持続可能な社会」を実現していることが重要であり、そこに向けた日本全体の課題と対応の方向性を10の項目



(人口減少、経済、労働、地域など)に整理した。さらにこれらの課題解決に向けて、中部圏としてどのように貢献できるかを考え、目指す姿と必要な取り組みを「産業の進化と多様化」「人材・働き方の高度化」「魅力と活力ある地域社会の形成」の3つの観点で打ち出した。

《青木副会長 発言内容要約》

中経連では、中部圏のイノベーション活性化を目的として、特にオープンイノベーションの推進とアントレプレナー育成にフォーカスして活動している。その上で、スタートアップを含めた企業の成長や競争力の強化に向けては、環境変化に対し、柔軟に適應できるかにかかっている。そのためには産業界や行政、アカデミアが一丸となって熱量高く活動を支援し、エコシステムを形成していくことで、地域の価値向上につなげていきたい。



中経連・東海連が問題提起した内容を受けて、経団連からは「経営労働政策特別委員会報告」「持続可能でレジリエントな観光への革新」「GXの推進」「産業競争力の強化」「イノベーションの推進」「経団連の規制改革の取り組み」「地域経済・社会の活性化」について説明が行われた。

最後に、東海連の嶋尾会長が閉会挨拶を述べ、懇談会は盛会裏に終了した。



懇談会後に開催した共同記者会見の様子。
(右から)水野中経連会長、十倉経団連会長、嶋尾東海連会長。

[総務・会員サービス部 柳田]

第3回 中部圏広域産学官連携協議会

中経連は2月18日(火)、「第3回 中部圏広域産学官連携協議会」を名古屋市内(オンライン含む)で開催し、24名が参加した。本協議会は、さまざまな社会課題が広域で共通する中、産学官が一丸となって取り組みを進めることで、大きな成果につなげることを目的に、毎年度開催している。概要は以下のとおり。



参加者	中 経 連	水野会長、中西副会長、村瀬副会長、伊藤副会長、碓井副会長、高原副会長、事務局役員4名
	自 治 体	関長野県副知事、大森岐阜県副知事、川口静岡県知事戦略局長、古本愛知県副知事、服部三重県副知事、中田名古屋市副市長
	国 の 機 関	寺村経済産業省中部経済産業局長、佐藤国土交通省中部地方整備局長、中村国土交通省中部運輸局長
	国立大学法人	松尾東海国立大学機構機構長、中村信州大学学長、吉田岐阜大学学長、日詰静岡大学学長、伊藤三重大学学長

議題1：各広域課題の活動状況等の共有(継続案件)

中経連ならびに中部経済産業局、愛知県、名古屋大学が、「観光振興」「デジタルスキルの底上げ(DXの推進)」「カーボンニュートラル(脱炭素)の推進」「次世代モビリティの推進」などの広域課題に関する取り組み状況について報告した。

議題2：東海・信州 国立大学連携プラットフォーム(C²-FRONTS)の活動について

各大学からは、国際競争力の強化などを目的に、他地域の大学群に先駆けて設立された連携組織「C²-FRONTS(以下、シー・フロンツ)」による活動のほか、産学官連携の促進に向けた期待や要望などについて、報告があった。その後の意見交換では、半導体分野における人材育成に向けた期待や、シー・フロンツの各大学が有するシーズや研究成果などが検索できるシステムの開発を求める声が上がった。

議題3：中部圏広域地方計画について

中部地方整備局からは、中部圏広域地方計画の策定に向けて2024年末に公表した「中間とりまとめ(素案)」をもとに、中部圏の将来を見据えた課題などについて説明があった。続く意見交換では、「人口減少対策」「まちづくり」「多文化共生の推進」「国土強靱化」など、各機関が取り組む活動を紹介

するとともに、課題解決に向けた産学官連携の重要性を訴えた。

議題4：観光分野における広域連携の取組について

中部運輸局からは、中部圏広域地方計画の中で担当する観光分野の取り組みについて報告があった。この他、2025年9月に愛知県で初開催される「ツーリズムEXPOジャパン2025愛知・中部北陸」を紹介した上で、本イベントを盛り上げるために、地域や企業からの積極的な出展を呼びかけた。

報告事項・総括

すべての議事が終了した後、中部経済産業局が2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の概要と中部経済産業局の取り組みについて説明した。



最後に水野会長は、「シー・フロンツの活動に大いに期待するとともに、情報を共有しながら産学官連携の成果を出していきたい。中経連の役割は『接着剤』であり、『触媒』である。広域連携・産学官連携の場を設定して、プレーヤーが活躍できるよう、役割を発揮していきたい」と強調し、本協議会の運営に対する引き続きの協力を求めた。

[企画部 櫻井]

地域会員懇談会

中経連は、会員の皆様からの意見を今後の事業活動に生かすことを目的に、地域会員懇談会を下表の日程・地域で開催した。当日は、水野会長の挨拶に続き、事務局から2024年度の主要事業活動について説明した後、意見交換を行った。参加者からの主な発言は以下のとおり。



開催日	開催都市	参加者
2月25日(火) 静岡地域会員懇談会	静岡市	水野会長、中西副会長、中田副会長をはじめ28名
3月3日(月) 上・下伊那地域会員懇談会	飯田市	水野会長、碓井副会長をはじめ23名

静岡地域会員懇談会

(1) 人口流出への対応

- ・地元の中・高校生と企業が連携して、1年間かけて地域課題への向き合い方を考えていく活動を推進している。
- ・若い段階から地元企業や地域の課題などを学ぶことで、地元に対して愛着



鈴木 高橋副社長

が芽生え、長期的に若者を引き留める良い機会になると考える。今後は、この活動に参加した学生が、実際に静岡県内を就職先として選んでいるかを確認し、フォローアップすることが重要である。

(2) 人手不足への対応

- ・短期的には、外国人労働者の活用やDXを用いた省人化の対応は理解できるが、根本的な課題である人口をどう増やすかという議論が進んでいない。

上・下伊那地域会員懇談会

(1) 信州大学の水循環研究・グリーン水素への期待

- ・南信州地域における水素の実証研究に民間企業として、どう参画できるか模索している。また、名古屋経済圏に近いという当地域の特性も生かし、他県

への横展開につなげていきたい。

- ・リニア中央新幹線の開業を見据えた再開発やグリーン水素の実証実験を機とした連携をはじめ、産業振興と人材育成の拠点と位置づける「エス・バード」が広域でどのような役割を果たせるかについて、行政も交えて検討していきたい。
- ・水素の利活用において、当地域が先進地域となることを期待している。当地域で社会実装が成功すれば、将来的には輸出産業に発展していく可能性もある。

(2) 中小企業における価格転嫁の状況

- ・大企業では、商品・サービスへの価格転嫁が進み、賃上げも積極的に実施されている状況にあるが、中小企業では、価格転嫁がほとんど進んでいない。
- ・大企業との賃金



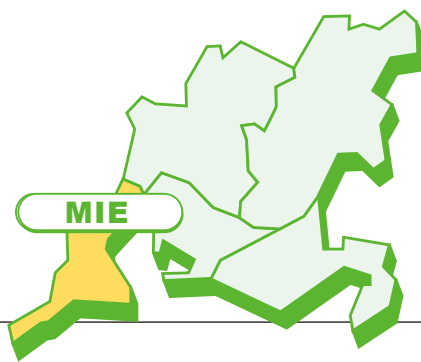
伊那商工会議所 唐木会頭
(廣瀬建設工業 代表取締役)

- 格差が広がり、人材確保の難しさに拍車がかかっているという厳しい状況が続いている。
- ・中経連から、中小企業の価格転嫁が進むように大企業へ働きかけてほしい。

[総務・会員サービス部 柳田]

中部だより

中経連事務局員が、担当するエリアでお聴きた、各県の最新トピックや地域特有の情報を紹介するコーナーです。



四日市市が目指す「魅力を高めるまちづくり」への取り組み ～中心市街地再開発プロジェクト～

1. 四日市市の特徴・現状

四日市市は三重県の北勢地区に位置し、人口30万人を超える県内最大の都市であり、石油化学コンビナートや半導体工場をはじめ自動車・電機・機械・食品など、多様な企業が集積する国内有数の産業都市でもある。三重県は、半導体を含む電子部品・デバイス・電子回路の製造品出荷額が約1.9兆円(2022年)と、19年連続で全国1位を誇っており、その中心を担う同市は経済的に活況かつ財政的にも恵まれている都市である。

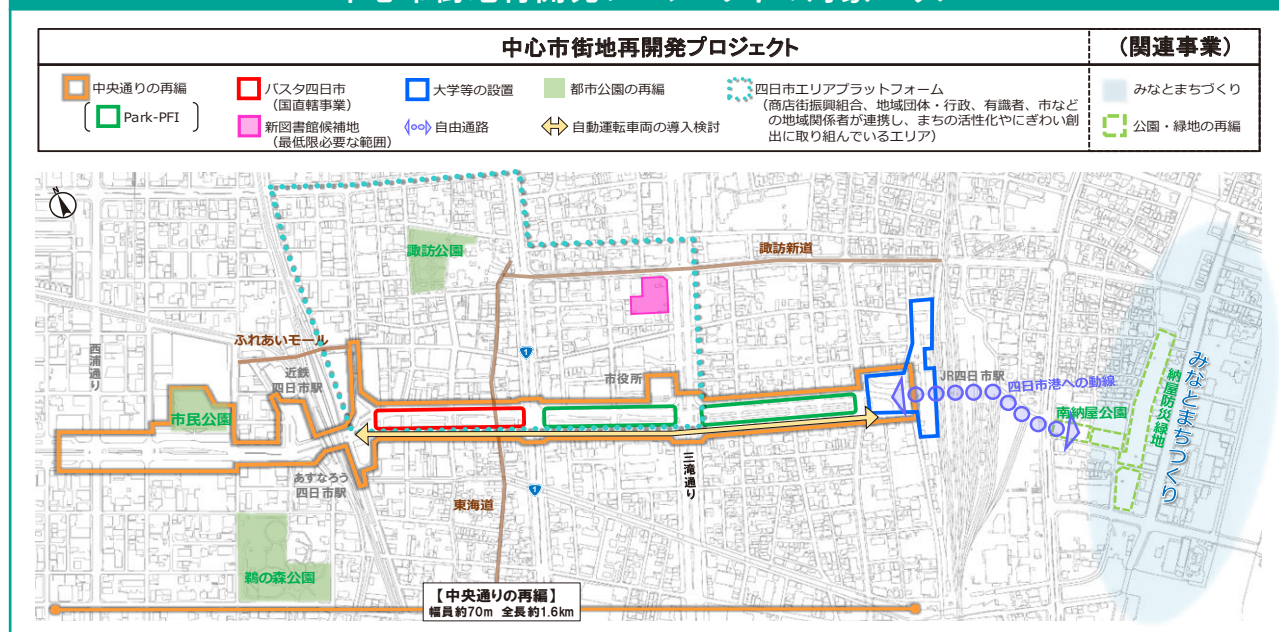
今後は、新名神高速道路をはじめとした広域幹線道路の整備が進むことによる交通インフラの充実やリニア中央新幹線の開業に伴うスーパー・メガリージョン形成の中で中部圏の一翼を担うことが期待されている。他方で、同市を含む全国の多くの地域が人口減少という課題に直面していることを踏まえ、「体力があるうちに力強いまちづくり

を進めていかなければ、将来の四日市はない」という危機感の下、まちの魅力を高める取り組みを推し進めている。

2. 四日市市の目指す姿

四日市市は、市の将来を見据えたまちづくりの指針となる総合計画を2020年に策定した。計画では、同市が“ものづくりのまち”として発展してきた歴史を礎に、変化の激しい時代においても市民が豊かで幸せに暮らせる持続可能な都市の創出を目指している。足元では、道路をはじめとした駅周辺のインフラ整備に加え、周囲の公園や図書館の整備、大学の設置など、中心市街地の再開発に向けたさまざまなプロジェクトが進行している。本稿では、市民から高い期待を寄せられている中核プロジェクトについて紹介する。

中心市街地再開発プロジェクトの対象エリア



3. 中核プロジェクト

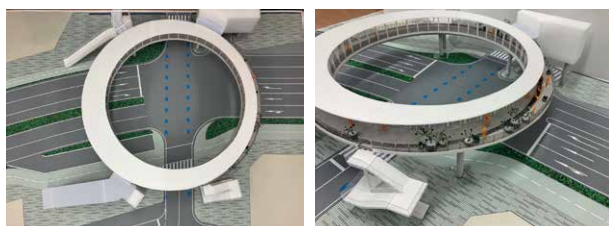
(1) “ニワミチよっかいち”中央通り再編事業

近鉄四日市駅周辺からJR四日市駅までの中央通りを中心とした約1.6kmのエリアを再整備し、居心地が良く、歩きたくなる魅力的なまちなかの実現を目指す取り組みである。

本取り組みの名称にもなっている「ニワミチ」とは、自然との関わりを通じて質の高い暮らしを実現する「グリーンインフラ(緑・滞在・交流)」となる“ニワ”と、歩行者を中心に、交通だけでなく滞留や活動の場としての機能も取り入れた「ウォーカブル(交通・移動+滞留+活動の場)」な“ミチ”とすることを目指すというコンセプトを表現した造語である。ニワミチは、都市が発展する過程で公害を経験してきた同市が、環境先進都市としてこれまで以上に環境に配慮し、人々に楽しまれ、選ばれ、住みたくなるまちをつくるためのリーディングプロジェクトである。プロジェクトでは、近鉄四日市駅を中心に、東西に伸びる中央通りを以下の4つの視点から再編することとしている。

①交通機能強化

国のバスタプロジェクト※1である「バスタ四日市」の整備を行うことによってバス乗り場を集約し、利便性を向上させる。また、近鉄四日市駅(近畿日本鉄道)やあすなろう四日市駅(四日市あすなろう鉄道)のほか、バスタ四日市の乗り継ぎやまちなかへの移動がしやすくなるよう、円形のペDESTリアンデッキを



円形デッキの完成イメージ。上空から見ると、歩行者が多いと想定される側の円形屋根の幅が広く設計されている。

設置する。デッキからはまちを眺めることもでき、その特徴的な形は四日市市の新たなシンボルとなる。

②まちの回遊性の向上

現在は6車線ある車道を2～4車線に縮小しながら片側に集約し、歩行者空間の最大化を図る。

③空間の魅力向上

広い歩行者空間には、賑わいを創出する交流広場としての機能を備え、既存のクスノキ並木を生かした緑豊かな公園を整備し、魅力ある空間を創出する。整備にあたっては、Park-PFI制度(公募設置管理制度)※2を活用する。



交流広場機能を備えたみどりあふれる公園のイメージ

④スマート化・レジリエンス向上

ローカル5Gの整備や自動運転バスの実証実験を行うとともに、整備した広場を災害時の避難空間として活用する。



自動運転バスの実証実験

※1 鉄道やバス、タクシーなど、多様な交通手段がつながる集約型の公共交通ターミナルを官民連携で整備するプロジェクト。

※2 都市公園において飲食店、売店などの公園施設(公募対象公園施設)の設置又は管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続き。

(2) JR四日市駅前への大学設置

同市は、人口減少が進む中においても、地域の産業を維持・発展させるためには人材育成が欠かせないとし、JR四日市駅前への理系大学の設置

計画の検討を進めている。具体的には、駅やまちと一体となったキャンパス内の同一建物内に複数大学の学部を設置するという全国初の形態を検討している。これにより大学間の交流や連携によるシナジー効果のほか、まち全体の魅力向上にもつなげていくことを目指している。また、県内企業との共同研究や技術相談、企業からの講師派遣など産学官連携の強化にも取り組む予定だ。

2031年度の開学を目指すとともに、将来的には本エリアで育った人材が、半導体をはじめ県内の地域産業を維持・発展させる好循環を生み出すことを狙っている。

(3) 新図書館の整備

現在、近鉄四日市駅の北西に位置する四日市市立図書館は、建築から50年余りが経過し老朽化が進んでおり、まちの魅力を高める観点からも再整備に取り組むべき重要な社会インフラの一つとなっている。これを機に、同市は「ICT（情報通信技術）にも対応し、日常の居場所となる全世代を対象とした滞在型図書館」をコンセプトとする新たな整備計画の検討を進めている。

新図書館は、知識や地域住民の知的遺産を保存し活用する図書館の基本的な役割のみならず、駅の利用者や新しく設置される大学の学生も気軽に

利用でき、幅広い世代が交流できる機能を備えた、賑わい創出の拠点となることも含めて計画されている。現在、2029年度の供用開始を目指して取り組みが進められている。

4. 今後に向けた期待

今回紹介した取り組みをはじめ多様な事業が進行している本プロジェクトは、県内外の企業からも関心が高まっている。プロジェクトが始まって以降、対象エリア付近において着工あるいは竣工した建物は、2024年12月時点でオフィスビルが4棟、ホテルが2棟のほか、マンションなどの共同住宅が29棟に上っており、企業の民間投資も積極的になってきている。このように、人口減少に負けない持続的なまちづくりに向けた行政による再開発プロジェクトを起点に、民間投資も加速するなど、魅力的なまちづくりが着々と進む四日市市。まちに人が集まり、人が集まることで賑わいが生まれ、その賑わいが新たな投資を呼び込むことで、まちの魅力をさらに向上させる。そんな好循環の実現が大いに期待されている。

文：三重担当 北岡

取材協力：四日市市役所 都市整備部、政策推進部

参考文献：「“ニワミチ”よっかいち中央通り再編基本計画」「四日市市総合計画(2020～2029)」



四日市市の将来イメージ(近鉄四日市駅から四日市港をのぞむ)

会員入会のお知らせ

【法人会員】

■ 名古屋千里運輸株式会社

[登録者] 代表取締役社長 川西 通公^{みちひろ}

[所在地] 小牧市大字東田中字東島2066-1 [TEL] 0568(73)7775

■ 日鉄興和不動産株式会社

[登録者] 名古屋営業部長 齋藤 幸一

[所在地] 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ2階 [TEL] 052(201)5843

■ 株式会社前田製作所 名古屋支店

[登録者] 執行役員 名古屋支店長 市川 深志^{ふかし}

[所在地] 愛知県愛知郡東郷町大字春木字勘右エ門新田94-2 [TEL] 0561(39)3882

【団体会員】

■ 公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー

[登録者] 理事長 飯田 貢^{みつぐ}

[所在地] 名古屋市中区栄二丁目10-19 名古屋商工会議所ビル11階 [TEL] 052(201)5733

「明日へのチャレンジ」で 皆様の取り組みを紹介してみませんか

本コーナーでは、社会課題の解決、業務革新、人材の育成などに積極的にチャレンジしている企業や団体をご紹介します。
中経連会員の皆様を中心に、広く取材先を募集しておりますので、以下をご確認の上、ご連絡・お問い合わせください。
読者の皆様への情報発信はもちろん、新たな交流のきっかけになれば幸いです。

テーマ

デジタル化・DX

カーボンニュートラル

人材育成・確保

など

中経連が注力しているテーマを中心に、「他者に誇れる取り組み」
「新たに始めた活動」「地域と一体となって取り組みたいチャレンジ」を紹介します。

掲載方法

取材の上、A4・2ページ程度で会報誌ならびに中経連HPに無料掲載いたします。

注意事項

- ◆ 企業・団体などの活動紹介を目的としているため、個別の商品紹介や宣伝などの営利的内容はお控えください。
- ◆ お申込み状況・内容によっては掲載時期を調整させていただく場合がございます。

お問い合わせ先

[担当] (一社)中部経済連合会 総務・会員サービス部 平山 [E-Mail] kikanshi@chukeiren.or.jp

委員会とは

中経連では、12の委員会を設置し、国内外の経済社会などに関する諸問題について調査研究・提言を行うなど、さまざまな活動に取り組むとともに、活動を通して会員相互の交流を図っています。会員登録者であれば、委員会に参加することができます。

税制委員会主催「2025年度税制改正セミナー」

開催日 2月13日(木)

参加者 会員登録者をはじめとする66名(オンライン参加)

第一部では、事務局より、税制改正大綱の特徴および中経連が実施した税制改正要望の結果を説明した。第二部では、経済産業省経済産業政策局企業行動課 課長補佐の田頭壮一氏を迎え、経済産業関係の令和7年度(2025年度)税制改正について解説いただいた。

参加者からは、「改正内容を再確認できてよかった」「今後も税制のポイントを教えてほしい」などの感想や意見が挙がった。

[調査部 北岡]

第2回社会基盤委員会

開催日 3月5日(水)

参加者 委員長の柘植副会長をはじめ53名

柘植委員長の挨拶に続き、事務局が、「2024年度活動実績および2025年度活動計画案」ならびに緊急提言「『強靱かつ持続可能』な上下水道事業に向けて～能登半島地震と八潮市道路陥没事故を受けて～」*について説明した後、意見交換を行った。本提言は、3月度の正・副会長会および総合政策会議へ付議した後公表することとした。

*本誌3～5ページ参照

[産業基盤強化推進部 高橋]



第2回物流委員会

開催日 3月7日(金)

参加者 委員長の安藤副会長をはじめ16名

第一部の会議では、2025年度の活動計画を決定した。第二部の講演会では、(株)NX総合研究所リサーチ&コンサルティング ゼネラルマネージャーの金澤匡晃氏を講師に迎え、「2024年の物流業界、変化はあったのか？」をテーマに講演いただいた。

[産業基盤強化推進部 伊勢木]



第2回イノベーション委員会

開催日 3月14日(金)

参加者 委員長の青木副会長をはじめ60名

青木委員長の挨拶に続き、「当地域におけるスタートアップ・エコシステム形成活動」について、長野県、岐阜県、静岡県、三重県から、それぞれが推進しているスタートアップ支援に向けた事業や施策などを報告した上で、意見交換を行った。

続いて、事務局から、「内閣府スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」について、第1期(2020年度



～2024年度)の振り返りと第2期(2025年度～2029年度)の概要を報告するとともに、推進主体であるCentral Japan Startup Ecosystem Consortium(中経連、愛知県、名古屋市、名古屋大学、浜松市をはじめとする企業・団体・大学などで構成)の活動に対し、引き続きの理解と協力を求めた。

[イノベーション推進部 大土井]

第2回産業・技術委員会・第9回CAMIPシンポジウム

開催日 3月26日(水)

参加者 委員長の宮崎副会長をはじめ407名(会場102名、オンライン305名)

宮崎委員長の挨拶に続き、第一部では、CAMIP※1シンポジウムを開催。第一部のインプットセッションでは、「世界初のDoor-to-Door PRT※2の共創に向けて」をテーマに、名古屋大学 未来社会創造機構 モビリティ社会研究所 特任教授の森川高行氏をはじめとする関係者3名が登壇し、Door-to-Door PRTのコンセプトおよび適用例などを紹介した。続くクロストークセッションでは、電機、運輸、建設などの企業や自治体の参加者から、Door-to-Door PRTの導入に向けた質問が投げかけられたほか、登壇した3名からはインフラや法制度の整備、車両保全の強化などに向けた課題が示された。第二部の委員会では、2024年度下期における主な活動として、自動運転の社会実装を目指す自治体や企業などへのヒアリングを通じて浮き彫りとなった課題などを報告した。



※1 中部先進モビリティ実装プラットフォーム:2021年5月、中経連と名古屋大学が産学官連携を通じて次世代モビリティの産業形成を推進する組織として共同で設立した活動体。

※2 専用走行帯を走るPRT(Personal Rapid Transit)と一般道を走る低速度自動運転を乗り換えなしでつなぐことで、Door-to-Doorの中量輸送サービスを提供する世界初の交通システム。

[社会実装推進部 森]

中経連ホームページでは掲載の記事について、詳しく紹介しています。

<https://www.chukeiren.or.jp/committee/>



中経連 ダイジェスト

ダイジェストとは

中経連の中期活動指針「ACTION2025」で3本柱として掲げる「付加価値の創造」「人材の創造」「魅力溢れる圏域の創造」に基づいた、さまざまな活動や行事などをご紹介します。

2月
4日・5日
(火) (水)

東北経済連合会との合同視察会

中経連は、中部圏の「イノベーション」と「ものづくり」をテーマに、(一社)東北経済連合会(以下、東経連)と合同視察会を開催した。東経連からは小笠原専務理事をはじめ4名、中経連からは水野会長をはじめ8名が参加し、ナゴヤ イノベーターズ ガレージ、STATION Ai、みなとアクルス、日本ガイシ(株)小牧事業所を訪問したほか、双方の取り組みや課題について意見交換を行った。

[企画部 木下]



2月
13日
(木)

第6回Map-NAGOYA

中経連は、Meet up Chubu※¹(主催：中部経済産業局)と共同で、Map-NAGOYA※²を名古屋市内で開催し、過去最多となる376名が会場ならびにオンラインで参加した。はじめに、中経連事務局から「次世代モビリティ」に関する中経連の活動およびMap-NAGOYAの主旨や目的などを説明した。続いて、企業の関係者2名、大学・研究機関の関係者5名を迎え、次世代モビリティ産業に資する研究について紹介されたほか、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からは、産官学の共創を支援する公募事業についての提案・紹介があった。イベント後のネットワーキングでは異業種間の交流が行われ、盛況を博した。次回は、2025年夏ごろにMeet up Chubuと共同開催する予定。

※1 共同研究や新事業展開に向けた連携パートナーを探索するためのオープンイノベーションプラットフォーム。2022年8月に設立。

※2 モビリティアクセスポイントナゴヤの略。モビリティ関係の新技术や研究テーマを広く発信し、産官学連携に向けたマッチングを促すことを目的としたプロジェクト。2022年12月に設立。



[社会実装推進部 森]



シンポジウム

「外国人が活躍できる社会に向けて」

中経連は、経団連とともに「外国人が活躍できる社会に向けて」をテーマにしたシンポジウムを開催し、210名(会場：80名、オンライン：130名)が参加した。

パネルディスカッションでは、パネリストとして日進工業(株)

の長田代表取締役、鈴鹿市の末松市長、南山大学国際教養学部平岩恵里子教授、認定NPO法人プラス・エデュケートの森理事長が登壇し、それぞれの立場から、今後の我が国における外国人政策のあり方などについて意見を交わした。

[国際部 岡戸]

2月
17日
(月)

中部経済4団体主催「日銀講演会」

中経連は、中部経済同友会、名古屋商工会議所、愛知県経営者協会とともに、日本銀行名古屋支店長の堂野敦司氏を迎え、「最近の金融経済情勢と今後の展望」と題した日銀講演会を名古屋市内で開催し、水野会長をはじめ約250名が参加した。

[総務・会員サービス部 川地]



中学生を対象とした カーボンニュートラル教育

中経連は、エネルギー・環境委員会による活動の一環として、中部電力(株)から講師を迎え、カーボンニュートラルを題材とした出前教育を岐阜市立東長良中学校で開催し、同校の中学二年生約70名と教師が参加した。

[社会実装推進部 後藤]

2月
18日
(火)

2月
22日
(土)

愛知学院大学創立150周年記念事業 「名城公園キャンパス10周年記念シンポジウム」

愛知学院大学名城公園キャンパスにおいて、「激動の時代における地域経済と大学の役割～これまでの10年、これからの10年～」をテーマにしたシンポジウムが開催され、300名超の参加者が集まった。中経連からは神野副会長が講師として登壇し、「地域経済を支える人材育成と大学の役割」をテーマに、中部圏の現状と課題を提示するとともに、大学と企業の連携を通じた実践的な学びやリカレント・リスキリング教育による地域に根差したキャリア支援の重要性を強調した。また、ジャーナリストであり愛知学院特任教授を務める池上彰氏の講演などが行われ、大盛況を博した。



[調査部 中島]

2月
28日
(金)



北陸経済連合会との懇談会

中経連は、北陸経済連合会（以下、北陸経連）と、名古屋市内で懇談会を開催した。北陸経連からは東田専務理事をはじめ4名、中経連からは増田専務理事をはじめ5名が参加し、観光や防災など広域で共通する課題について議論を深めた。その後、2024年10月に開業したSTATION Aiを視察した。

[総務・会員サービス部 川地]

駐日ラオス人民民主共和国大使との懇談

駐日ラオス人民民主共和国特命全権大使のフォンサムット・アンラワン閣下ならびに在名古屋ラオス人民民主共和国名誉領事の大原康之氏（(株)槌屋 取締役会長）が中経連を訪れ、水野会長以下幹部と懇談した。

[国際部 岡戸]



3月
6日・7日
(木) (金)



東海・信州国立大学連携・共創ワークショップ

東海・信州国立大学連携プラットフォーム「C²-FRONTS^{シー・フロンツ}」は、国立大学の将来構想や各大学が連携できる施策の可能性を検討するために、合宿形式のワークショップを名古屋市内で開催し、9国立大学の副学長ら18名が参加した。

二日目には、産業界を代表して水野中経連会長が「産業界が描く中部圏の将来像」をテーマにセッションを行った。その後、参加者は、大学で実践する人材育成のほか、産業界が連携したオープンイノベーションの推進について、意見交換した。

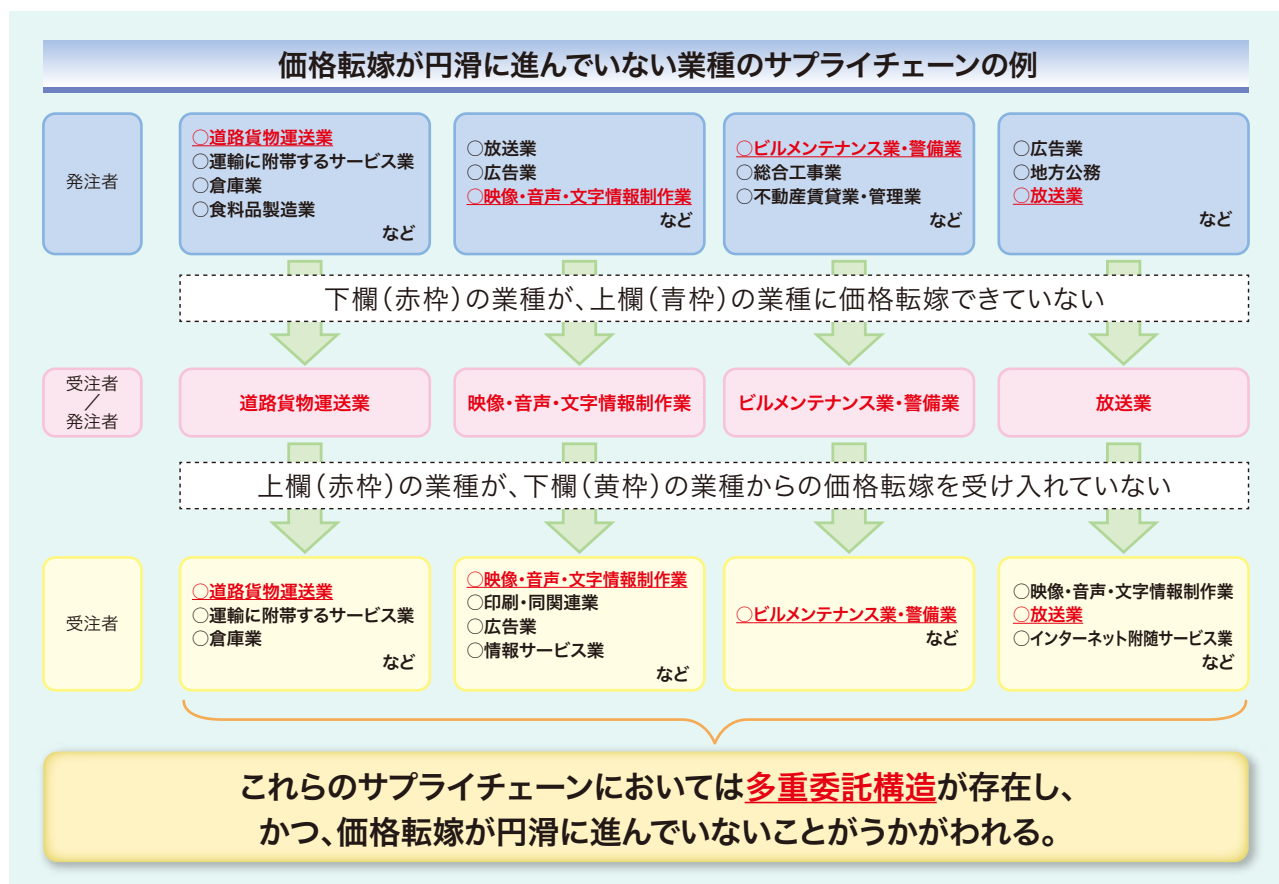
[企画部 松村]

3月
10日
(月)

公正取引委員会によるWEB講演会

中経連は、公正取引委員会事務総局中部事務所総務管理官の加瀬川晃啓^{あきひろ}氏を講師に迎え、「労務費指針と令和6年度(2024年度)価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査の結果について」をテーマにWEB講演会を開催し、121名が参加した。公正取引委員会では、価格転嫁の円滑化を図るため、下請法の運用基準の改正をはじめ、書面調査および立入調査を通じて価格転嫁の実態を把握し、事業者名の公表や注意喚起を行っている。

講演では、下請法の概要や労務費の適切な転嫁に向けた価格交渉に関する指針(以下:労務費指針)について、考え方や具体的な取り組み事例を交えて解説した。加瀬川氏は、労務費の価格転嫁はサプライチェーンの段階が遡るほど転嫁率が低くなり、特に多重委託構造が存在する業種は進んでいないと指摘。今後も、労務費指針の普及・啓発や事業者名の公表に係る方針に基づいた個別調査の実施に取り組んでいくと述べた。



[調査部 北岡]

「中部圏ビジョン2050」説明会



中経連は、2025年2月に公表した「『中部圏ビジョン2050』豊かで持続可能な社会の実現～中部圏が貢献できること～」(以下、ビジョン)について、会員向けの説明会を開催した。オンラインを含む70名の参加者からは、ビジョンに対する意見や感想が寄せられた。

[調査部 中島]

3月
14日
(金)

3月
17日
(月)

第9回「中部の魅力を語る なでしこの会」



中経連は、第9回「中部の魅力を語る なでしこの会」を名古屋市内にて開催し、同会のメンバーおよび水野会長、事務局役員など21名が参加した。

今回は前回に引き続き、「若い世代の地方定着・回帰に向けた新しい魅力の発見」をテーマに、中部圏から東京圏への人口流出の解決に向けて、重点的に訴求する対象を特定した上で、企業や教育機関、自治体が実施すべきことなどについて活発な議論が繰り広げられた。

[企画部 櫻井]

アジア開発銀行との懇談

アジア開発銀行のアセル・ジュスプベコワ官房長ならびに駐日代表事務所の牧野正春次席兼代表代行ら4名が中経連を訪問し、増田専務理事以下幹部と懇談した。

愛知県と名古屋市は現在、2027年アジア開発銀行年次総会の名古屋市での開催に向けた誘致を進めている。中経連としても、名古屋市で開催することの魅力を発信するなど、愛知県や名古屋市とともに、実現に向けた誘致活動に注力している。

[企画部 小淵]



3月
19日
(水)

3月
25日
(火)



3月度定例記者会見

中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行い、

- ①緊急提言「『強靱かつ持続可能』な上下水道事業に向けて」※1の策定
- ②「2025年度事業計画」※2の策定
- ③役員人事

の3点を公表した。

会見には、社会基盤委員長の柘植副会長が同席した。

※1 本誌3～5ページ参照 ※2 本誌2ページ参照

[総務・会員サービス部 横山]

中経連ホームページでは、掲載の記事について詳しく紹介しています。

<https://www.chukeiren.or.jp/newscat/report/>



株式会社イトーキ中日本支社

(株)イトーキは1890年に創業し、ミッションステートメントに“明日の「働く」を、デザインする。”を掲げています。オフィス家具の製造販売やオフィス空間デザイン、働き方コンサルティング、オフィスデータ分析サービスのほか、在宅ワークや家庭学習用家具、公共施設や物流施設向け機器など、“Tech×Design based on PEOPLE”を強みに、さまざまな「空間」「環境」「場」づくりをサポートしています。

働く場所や働き方の多様化が進む中、生産性や創造性を高める空間DX、最適なオフィス運用を支援するコンサルティングサービスなども展開。外部パートナーとの

協業も積極的に行い、これからの新しいワークスタイルとワークプレイスを提案しています。

イトーキ中日本支社では昨年、これからのワークスタイルを実践するオフィス兼ショールーム“ITOKI NAGOYA DELA”をリニューアルオープンしました。従業員たちがどのような働き方を実現しているかを体感することができます。ぜひ、お気軽にご来館ください。



名古屋オフィス外観



社内ファミリーイベントの様子



メッセージ

執行役員支社長
藤城 利一
ふじしろ としかず

チームづくりは身近にヒントがあり、奥深く楽しいものです。趣味であり、私が選手兼監督を務める草野球では「なんでもあり」の方針で経験の有無より“やりたい”人が集まるチームとして続けています。皆が面倒だと感じることは分担せず監督がやる。メンバーの動きを観察し個性を生かし、全員参加で

楽しむ。経験者のホームラン、未経験者のヒット、夫が打たれ嫁が救援登板、子どもが参加、夫婦でバッテリー、私のエラー……、どれも盛り上がります。これも多様性ということで良いでしょうか？“誰でも活躍できる”“自分の価値を認識できる”、これらの経験が大切ですね。

監督とは「気づかせ役」だと思います。私も皆に多くのことを気づかせてもらっています。「草野球に引退はない」ので、これからも楽しみです。

今年からは中経連というチームの一員(会員)として皆様に貢献していく所存です。

創業 1890年12月(設立 1950年4月)

事業内容 家具製造業

所在地 〒460-0008 名古屋市中区栄4丁目15-32

TEL 052(261)1151

本社所在地 東京都中央区日本橋2丁目5-1



FPT ジャパン ホールディングス株式会社

FPT ジャパンホールディングスは、ベトナムのICT（情報通信技術）リーディングカンパニーであるFPTグループにおいて、世界規模のITサービス事業に特化したFPTソフトウェアの日本法人です。ベトナムと日本両国の文化・経済・知識における

交流の懸け橋となり、先進技術を活用したサービスやソリューションを通じて日本のお客様に最大限の価値を届けることを目的に設立されました。日本市場では

20年の実績を有しており、多様な業務経験とグローバルな知見、先進テクノロジー（AI、クラウド、ERP（企業資源計画）など）を生かした構想策定・コンサルティングから開発、運用保守に至るサービスを提供しています。



名古屋事業所の受付



オフィス内観



メッセージ

代表取締役社長
ド・ヴァン・カック
Do Van Khac

この度は中経連への入会をご承認いただき、感謝申し上げます。私たちはベトナムに本社を置く企業でありながら、2025年で日本法人設立20周年を迎え、多様な文化的背景を持つ仲間が集い、4,000名を超える従業員が働いております。

中部圏は、世界有数の自動車産業の集積地で

あり、日本のものづくりを牽引する重要な地域と考えております。FPTがこれまで蓄積してきましたオートモティブ分野の経験と実績、組み込みシステムの開発から運用保守に至る一貫通貫したサービスは、中部の企業の皆様が抱える課題に寄り添い、持続的な事業拡大に貢献できると信じております。そうして労働力不足やイノベーションの創出といった日本の社会課題の解決の一助にもなれば幸いです。引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

設立 2005年11月

事業内容 ベトナムを中心に、グローバルのリソースを活用したコンサルティングからソフトウェア開発（組み込みシステム含む）、運用・保守に至るサービスを提供

登録者 名古屋営業部長 グエン・ミンタン

所在地 〒451-0073 名古屋市西区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー11階

TEL 052(756)3456

本社所在地 東京都港区三田三丁目5-19 住友不動産東京三田ガーデンタワー33階



五大エージェンシー株式会社

弊社は、名古屋市公共工事の施工を主体とする五大グループの中で、人材派遣業を行っております。工事を企業様から受注し、火力発電所や各種プラントで施工しておりましたところ、お客様から人材のご相談があり、2015年に派遣業を立ち上げることにいたしました。現在では、工場系・事務系・清掃等の多岐にわたって派遣サービスを展開させていただいております。人材につきましては、スタッフの適正・意向を踏まえた上でのキャリアコーディネートや、資格取得支援などを行い、定期的に面談や食事会などで相互理解に努めることにより、早期自主退職が非常に少ない結果

となっております。グループのビジョンである「信頼される共生企業」の実現に向け、「誠実」をモットーに、まずはお客様のニーズに対応し末永く必要とされる存在であり続けること、働いてくれている仲間が派遣期間や年齢に関係なく、元気に長く一緒に働ける環境を提供し続けることを目指しております。



お客様先の安全大会での弊社による足場の座学と現場教育の様子



メッセージ

代表取締役
現王園 陽子
げんおうぞの ようこ

この度は入会させていただきまして、ありがとうございます。

私は25年前に土木会社に入社し、大型重機のオペと現場監督、経営管理を経験し現職に至ります。当時はトイレも無い現場も多く、土木局の検査官に「女は初めて」と驚かれましたが、私自身、女性技術者を見ることが無い頃でした。そんな環境でしたが、住民の方々の応援などの嬉しい経験や仲間との楽しい日々が元気の素になり、現在の私の基盤

となっております。今は女性の活躍も多くなり、女性専用のピンクで花柄の可愛い現場トイレを見た時は感動しました。環境やルールは常に変化していきますので、会員の皆様との交流の中で色々な事を学ばせていただき、お客様や仲間そして未来を担う子供達に貢献できればと考えております。



事務所から夕日を見るのが好きです。名古屋港の花火も見えます

設立 2015年6月
事業内容 人材派遣業・建設業
所在地 〒458-0842 名古屋市緑区鳴海町上ノ山18-5
TEL 052(893)6743



トヨタテクニカルディベロップメント株式会社

当社は、20年以上に亘り、IP（知的財産）と計測シミュレーションの二つの事業を通じて、トヨタ自動車（株）の車両開発を支えてきた約1,000名の技術者集団です。近年では活動フィールドを自動車業界以外に拡大するとともに、AI・データサイエンスも活用し、お客様の製品開発に最適な開発環境を提案できるよう技術力の向上に努めております。

IP（知的財産）事業では、世界最大規模の知財スタッフを擁し、大規模な知財調査・侵害調査・出願支援・翻訳など、お客様の経営に資するグローバルな知財戦略をサポート。また、計測シミュレーション事業

では、製品開発のデジタル化が進む中、モデルベース開発においてシミュレーション環境の構築・AI・クラウドの活用に力を入れています。他方、リアル計測・計測機器校正・実験設備コンサルティングなど、バーチャルとリアルの両面を最適化した開発環境の構築に資する提案も可能です。

「知財」と「計測」はものづくりの基盤。この二つの事業を軸に、これからもお客様の製品開発を支えてまいります。



社屋外観



社屋エントランス



メッセージ

代表取締役社長執行役員

香川 佳之

かがわ よしゆき

先日、精密部品会社の社長と面白い話題で盛り上がりました。精密機械加工では室温管理をしっかりとすることが定石ですが、その会社の加工室の空調はそこそこ。じゃあどうやって精度を確保しているのかというと、経験を積んだ職人さんが「今日はキュッといかないな」「ほらヌルっと入るやろ!」といった言葉で

その日の機械を調整しているそうです。まさに匠の技なのですが、匠ならドイツにもスイスにもいます。そこで気付いたのは日本語の豊富なオノマトペの存在。日本語は世界で最もハイコンテキストな言語と云われます。生成AIが急速に進歩している昨今、もしかしたらオンリーワンのものづくりにつながるヒントがそこにあるのかもしれない。

当社はデジタル技術によりソリューションを見出すことが得意な会社です。皆様と交流させていただきながら、デジタル技術×日本独自を考え、産業の発展に貢献できればと願っております。

設立 2006年4月

事業内容 IP（知的財産）事業、計測シミュレーション事業

所在地 〒470-0334 豊田市花本町井前1-9

TEL 0565(46)7500



株式会社ヨコタエンタープライズ

ヨコタエンタープライズは、上流から下流まで、**製造業**をトータルにサポートすることをコンセプトとして、さまざまなニーズにお応えしています。もともとはドライバー派遣からスタートした物流事業部は、「2024年問題」を追い風とし、車両台数も240台を超え成長しました。また、製造業における派遣事業では、技能工をはじめ生産技術、開発設計、IT人材などのエンジニア、建設業における現場監督(施工管理)へと領域を拡大してまいりました。この他、**各事業が連携することでシナジーを生み、時代に即した新規事業を次々と立ち上げています**。例えば、IT領域では、受託請負を生業とする(株)ヨコタテクノトラスト(東京都)を、一級建築士の派遣事業では、(株)ヨコタ建築コンサル(名古屋市)をそれぞれ立ち上げています。

さまざまな挑戦を続ける私たちには、ひとつの信念があります。それは、**全従業員を正社員として雇用し、**

キャリアアップできる環境を提供することです。一人ひとりのなりたい姿を見出し、その実現のために多種多様な機会を提供する**独自の教育システム「ヨコタアカデミー」**を立ち上げ、日々ブラッシュアップをしています。実際に、生産ラインで働いていた技能工がITエンジニアへ転身するなど、従業員一人ひとりのポテンシャルを最大限に発揮してもらうことで、その集合体が企業の力となり、さらには社会全体を豊かにする原動力になると信じています。



メッセージ

代表取締役

横田 成人

よこた なんと

この度は入会させていただき、ありがとうございます。素晴らしいご縁をいただけたことに心より感謝申し上げます。

私はこれまで多くの諸先輩方に支えられ、学びを得て現在に至っています。私たちを育てくださった皆様に感謝をしつつ、そのバトンを次世代に継承していく使命があると考えています。

ヨコタエンタープライズは創業以来、リーマンショックの到来など、幾多の経営危機に直面してきました。時に債務超過に陥りながらも、私自身は明確な夢と目標を掲げ、それに向かって明るい希望を抱き、絶対にあきらめないという強い信念の下で邁進してまいりました。

ヨコタエンタープライズは「**For Japan. For the Dream.**」というミッションを掲げ、社員が一丸となり、日本の明るい未来の一翼を担いたいと考えています。一度しかない人生、どこまでできるかわかりませんが、今後とも日々尽力していく所存です。

設立(創業) 2001年10月

事業内容 製造、IT、物流、建設を主としたアウトソーシング事業

所在地 〒452-0833 名古屋市西区山木1-165 ヨコタビル・リアル

TEL 052(508)5057



中経連会員の皆様へ

企業・団体のご紹介のお願い

本会の活動は会員の皆様からの会費によって支えられています。

本会の活動を引き続き活発化していくために

「仲間づくり」にご協力をお願いできないでしょうか。

皆様のお力添えを賜りたく、何卒よろしくお願いいたします。

《 お願いしたいこと 》

例えば、関係会社や取引先など、あなたのまわりで

- 提言活動や社会貢献活動など、地域の成長につながる活動に参加したい
- 事業拡大に向けて企業や大学と新たなネットワークを築きたい
- 地域の経済動向などについて整理された情報が欲しい など

といったニーズがある企業・団体などのご紹介をお願いいたします。

入会条件・会費

入会条件 中部圏の発展に向けて、本会の活動趣旨にご賛同いただける法人および団体

会 費 ●法人会員：**180,000**円(1口) ●団体会員：**30,000**円(1口)

※会費期間は4月から翌年3月までの1年間となります。※初年度は入会月から3月までの会費を月割りでご請求いたします。

ご紹介・お問い合わせの窓口

一般社団法人中部経済連合会

組織基盤強化プロジェクトチーム 伊藤・小笠原

TEL:052(962)8091(代表)

E-Mail:info@chukeiren.or.jp

中経連 入会



中経連HP「入会案内」



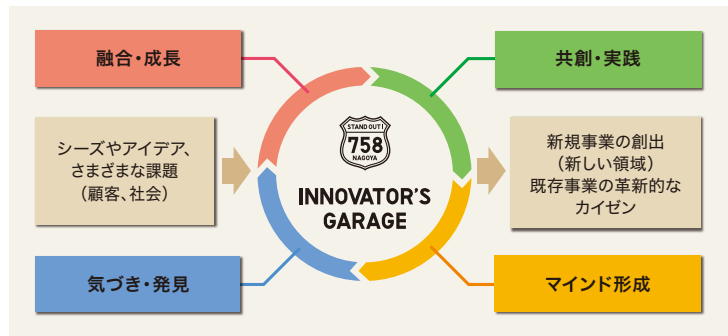


GARAGE Guide

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ (以下、NIG) のスタッフが、スタートアップ・イノベーション創出に向けた活動や運営の裏側などをご案内します。今回は、2025年度プログラムの全体像をご紹介します。

「中部圏イノベーションエコシステム」とは

NIGでは、中部圏において、**共創・オープンイノベーション**を通じて、**新規事業や既存事業の革新的なカイゼン**が持続的に創出される**仕組み**を「中部圏イノベーションエコシステム」と定義。新規事業や新たな価値の創出に向けて、「マインド形成」「気づき・発見」「融合・成長」「共創・実践」による4つのステージで多様なプログラムを展開している。



2025年度プログラムの全体像

2025年度のプログラムは、「事業会社向け」と「アントレプレナー（事業家・起業家）向け」の二本柱で構成する。チャレンジャーが自身の目的やレベルに合わせた成長のステップを明確に描けるよう、メンタリングや各種支援を組み合わせながら、実践の場を提供する。

(1) 事業会社向け

新規事業創出プログラム「Innovators Dojo」を基軸に、企業に求められるイノベーションを生み出す人材の育成を目的とした各種プログラムを展開。

- ・新規事業に関する最新の潮流や理論を体系的に学ぶ「Innovators Academia」
- ・ワークショップを通じて思考法を習得する「変革

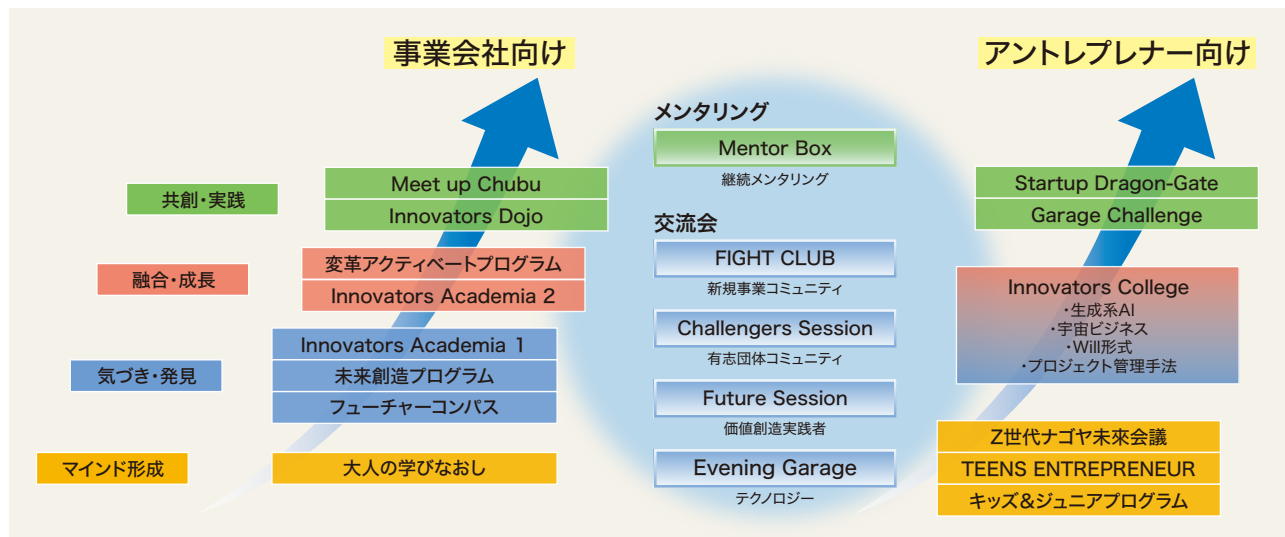
アクティベート(デザイン思考)」

などを展開する。

(2) アントレプレナー向け

志のある人が学び、手を動かしながら成長できる「Innovators College」をさらに充実させ、実践的な学びを重視した挑戦への第一歩を支援する。

NIGは各プログラムを通じ、**失敗を恐れず挑戦し、結果を学びに変え、新たな価値を創造するチャレンジャーの増加**を目指す。また、チャレンジャー同士の交流も重視し、名古屋市内における他のイノベーション創出拠点を会場とした交流会を予定している。



2025年度のプログラム

プログラム
詳細



<事業会社向け>

目的	プログラム名	概要
共創・実践	Mentor Box	多彩な分野の専門家がスタートアップの立ち上げや企業の課題解決に向けてサポートするメンタリングプログラム。
	Meet up Chubu	研究の出口となる連携企業パートナーと大学シーズを結び、共同研究や新事業展開につなげるオープンイノベーションプラットフォーム[共催:中部経済産業局]。
	Innovators Dojo	企業の新規事業創出および実践に向けた伴走型支援プログラム。
融合・成長	変革アクティベートプログラム	自社の課題を見つけ、解決を図る思考(デザイン思考)や手法を学びながら、コミュニティの形成を図るプログラム。
	★NEW★ Innovators Academia2	イノベーション人材に必要な思考法や知識を学ぶプログラム。
気づき・発見	★NEW★ Innovators Academia1	新規事業に関する最新潮流や理論を体系的に学ぶセミナープログラム。
	未来創造プログラム	デジタルや環境、モビリティなどをテーマにセミナーやピッチ形式で未来を考えるイベント。
	フューチャーコンパス	世界で活躍する専門家による講演会。現在世界で起きている新しい時代の可能性を受け止め、イノベーションにつながる発想を呼び起こすプログラム。
マインド形成	大人の学びなおし	リベラル・アーツ講座。若者から年配者まで誰でも参加できる“学びなおし”のプログラム。

<アントレプレナー向け>

目的	プログラム名	概要
共創・実践	Mentor Box	多彩な分野の専門家がスタートアップの立ち上げや企業の課題解決に向けてサポートするメンタリングプログラム。
	Startup Dragon-Gate	アイデアをビジネスモデルまで昇華する実践型プログラム。1次審査(原理試作)、2次審査(実証モデル)を通して、起業ピッチを体験することができる。
	Garage Challenge	参加者が、社会などに対する「問い」を持ち寄り、賛同者を巻き込んで、プロジェクトを実践するための第一歩を支援するプログラム。
融合・成長	Innovators College	社内起業家・アントレプレナー創出・育成に向けて、新規事業や起業に関連する世界の潮流や、推進プロセス、ツールの活用などを学ぶ放課後勉強会。
気づき・発見		
マインド形成	Z世代ナゴヤ未来会議	デジタルネイティブであるZ世代(16~27歳)が抱える不安や期待を共有し、理解を深め、中部地域の未来に向けて活動するミーティングプログラム。
	TEENS ENTREPRENEUR	世界の潮流を学び、学生時代から「起業」を含めた新しい生き方を考える高校生向けプログラム。
	キッズ&ジュニアプログラム	学校教育では不足しがちな「体験」を通して、経済やデジタル技術を学ぶ小中学生向けプログラム。

Report
1

2025.3.6 Thu.

フューチャーコンパス第46回講演会
「第7次エネルギー基本計画の論点」

NIGは、デロイト トーマツ コンサルティング (同) 執行役員 パートナーの加藤健太郎氏を迎え、「第7次エネルギー基本計画の論点」をテーマに、エネルギー政策を取り巻く現状と課題について講演いただいた。

加藤氏は、データセンターや半導体工場の新設などに伴い、将来的に電力需要は増加すると指摘。その上で、脱炭素と電力の安定供給を両立するためには、再生可能エネルギーのさらなる拡大と原子力の最大限の活用が不可欠とし、GXと推進に向けた政策や技術革新の必要性を強調した。また、CCS※や水素、洋上風力などの新技術を社会実装する上でのリスクやコストについて触れ、経済成長と環境保護のバランスを取るための戦略を提案した。

第二部では、加藤氏と11名の参加者が向き合い、熱分野におけるカーボンニュートラル(CN)の実現に向けた取り組み状況を共有するとともに、CNの対象となる原料に関する考え方などについて議論した。

※Carbon dioxide Capture and Storageの略で、CO₂を回収・貯留する技術。

Report
2

2025.3.7 Fri.

未来創造イベント
「環境とイノベーションの未来パネルディスカッション」

中経連などで行くCentral Japan Startup Ecosystem Consortium※は、「環境とイノベーションの未来パネルディスカッション」をNIGで開催した。

第一部では、慶應義塾大学総合政策学部教授の白井さゆり氏が、「環境経営をとりまく世界の動向」と題して講演を行った。第二部のパネルディスカッションでは、異なるバックグラウンドを持つ企業人3名がパネリストとして登壇。モデレーター兼パネリストの白井氏とともに、カーボンニュートラルの実現に向け、取り組むべきことや進むべき方向について意見を交わした。

※中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市をはじめ295の企業・団体・大学などで構成する共同事業体。



GARAGE Schedule 2025年5月～6月プログラム・イベント予定

NIGでは、共創を通じて新規事業の創出や既存事業の変革が持続的に起こる仕組み「中部圏イノベーションエコシステム」を循環させるため、さまざまなプログラムやイベントを開催しています。

プログラム
イベント詳細



5月15日(木)・6月18日(水) Innovators Academia

社内起業家やアントレプレナーの創出・育成を目指し、最新の起業トレンドやプロセス、ツールを学ぶプログラム。

◆5月15日(木) 事業創造最前線

今回は、(株)ゼロワンプラスター代表取締役 会長の鈴木規文^{のぶみ}氏を迎え、イノベーションの本質と新規事業創出の関係を解説した上で、破壊的・持続的イノベーションの違いや大企業が持つべき視点を整理し、新規事業が生まれるプロセスを具体的な事例とともに学びます。

◆6月18日(水) 大企業の新規事業戦略

大企業に求められる攻めの大型事業構想には、未来市場を先読みし、バックキャスト^{※1}で事業を構築する視点が重要です。(株)ゼロワンプラスター代表取締役の合田(剛)ジョージ氏から、スケール^{※2}化する事業の条件や方法論を学びます。

※1 ビジョンを実現する道筋を未来から現在にさかのぼってシナリオをつくる手法。

※2 企業がより大きな規模で事業を拡大し、より多くの顧客や市場に参入し、利益性を向上させるプロセスのこと。

5月30日(金) Garage Challenge 第7期 事前説明会&応募案内

高校生や大学生、社会人が社会に対する「問い」を持ち寄り、賛同者を巻き込んで、プロジェクトの実践に向けた第一歩を支援する3か月間のプログラム。今回は、本プログラムの事前説明会&応募案内ならびに事前体験ワークショップ「アイデアの種を見つける発想法」を開催します。

6月3日(火) Innovators Dojo 第3クール <全6回>

事業会社向けの新規事業創出支援プログラム。NIGのメンター企業である(株)ゼロワンプラスター代表取締役の合田(剛)ジョージ氏を講師に招き、3か月間で全6回のセッションを開催。実践と個別サポートを通じて、新規事業のアイデア創出から立ち上げまでを支援します。

6月26日(木) Innovators College 「WILL発掘ワークショップ」 <全3回>

新規事業・起業を推進する際に必要になるイノベティブなモノゴトの考え方や、発想法を学ぶワークショップ。今回は、(株)ローンディール WILL-ACTION Lab.所長の大川陽介氏が、参加者の「WILL(やりたいこと)」を言語化するとともに、「100ACTIONリスト」の活用を通じて、コラボレーションによるアイデアの創出を支援します。



Innovators Dojoに講師として登壇する
(株)ゼロワンプラスターの合田氏

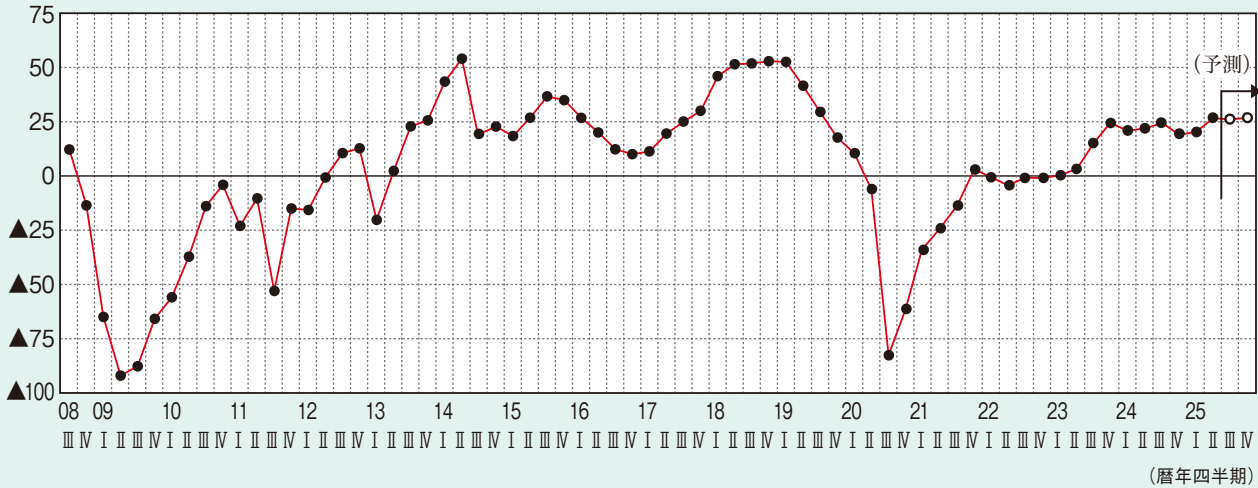


Innovators College (2024/12/9、2025/1/16、2/13)の様子

中部圏の景況判断

〔調査の概要〕 ◎調査時期：2025年1月21日～2月19日
◎対 象：法人会員680社
◎回 答：196社（回答率28.8%）

〔現況判断・見通し：「良い」－「悪い」〕



【今回のポイント】

<注目点>

- ①景況判断の産業総計は、コロナ禍前の2019年4－6月期以降で、最も高い水準となっている。業種別でみると、製造業は輸送機械を中心に改善した。非製造業は運輸・卸売を中心に改善した。先行きについて、非製造業は高い水準で堅調に推移する見通しである一方、製造業は、一時的に踊り場となる見通し。
- ②2025年度上期の業績予想における前提為替レートは、前回は「140円～150円」とする割合が全体の約7割であったのに比べ、今回は「145円～155円」とする割合が約8割となり、全体的に前提レートを円安方向に修正している。足元の実勢レートと比べると、前提レートが円安水準となる企業が増えてきている。
- ③トランプ大統領の政策による業績への影響については、6割超が「わからない」としており、政策を見極めようとする姿勢がうかがわれる。トランプ大統領の政策のうち「関税」の項目への関心が最も高い。
- ④大卒人材採用の現状・見通しについては、人手不足感が続く中、今春入社予定の大卒理系採用の充足率が7割未満にとどまるとの回答が4割弱を占めており、来春も同様の傾向が続く見込みで、資本金の小さな企業ほど採用難が深刻。博士や修士よりも学部卒理系人材の採用を増やす企業が多くみられた。

<概要>

- 1～3月期の中部圏の景況判断（「良い」－「悪い」社数構成比）は、+27.3（前期比+7.5）と、改善した。
- 景況判断の先行きについては、非製造業は高い水準で堅調に推移する見通しである一方、製造業は一時的に踊り場となる見通し。
- 景気先行きの懸念材料・期待材料については、米中経済の先行きを懸念する企業の割合が多い。一方、物価と賃金の好循環、個人消費の回復、米国経済の回復への期待が引き続き高まっている。
- 業績判断（「良い」－「悪い」社数構成比）は、産業総計では4期連続で緩やかに改善した。業種別では、製造業は輸送機械を中心に改善し、非製造業は運輸・卸売を中心に改善した。
- 雇用判断（「不足」－「過剰」社数構成比）は、産業総計で横ばい推移となり、依然として人手不足感が強い。
- 仕入価格判断・販売価格判断（ともに「上昇」－「下落」社数構成比）について、仕入れ価格判断は産業総計・製造業で、3期ぶりに上昇した。販売価格判断は、産業総計では緩やかに上昇している。前回に比べ「上昇」との回答が増加した。販売価格判断の水準は、仕入価格判断の上昇ペースに追いついていないことから、コスト上昇分の価格転嫁は十分には進んでいないとかがえる。
- 経営上の課題としては、「人手不足」と回答した企業が引き続き最も多い。
- トランプ大統領による政策のうち、関心の高い政策は、産業総計で「輸入品への一律関税導入」が65%、「対中関税の引上げ」が40%となり、関税政策への関心が最も高い。
- 2025年度における大卒人材採用の見通しは、2024年度実績見込みと比べ、産業総計で全体・文系・理系ともに充足率「90%以上」の割合が減少しており、来春の人材確保はさらに難しくなることがうかがえる。

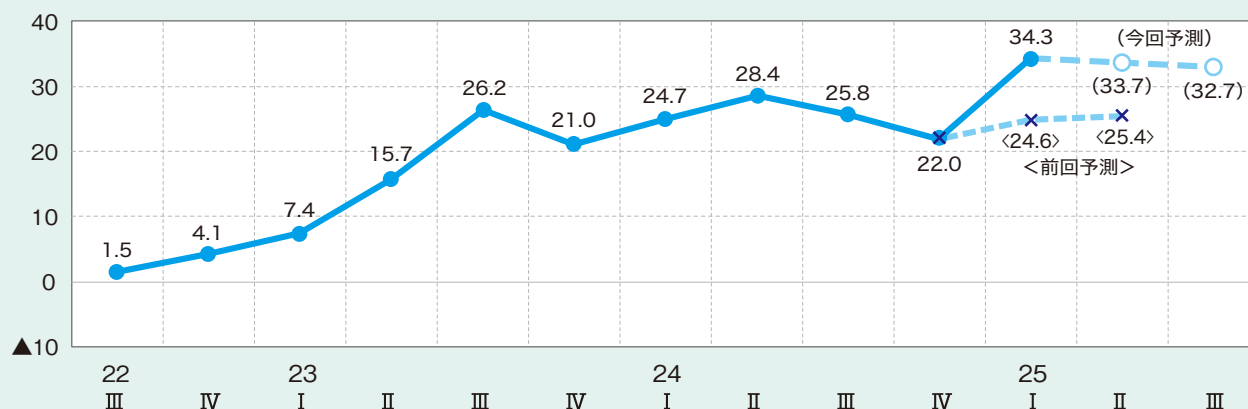
(1) 製造業の景況判断D.I.

〔現況判断：「良い」－「悪い」〕



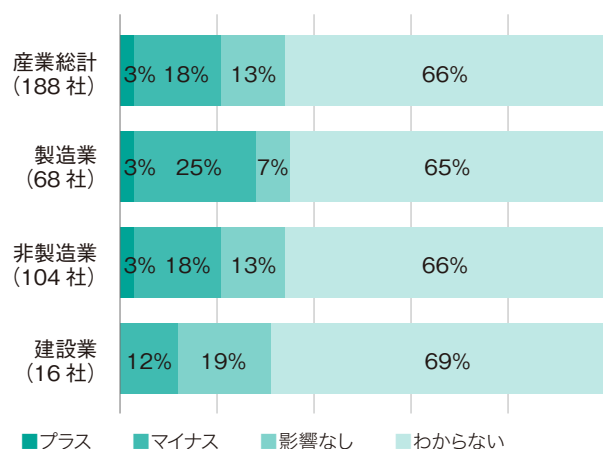
(2) 非製造業の景況判断D.I.

〔現況判断：「良い」－「悪い」〕



(3) トランプ大統領の政策について

① 業績への影響について



② トランプ大統領の政策の中で関心の高い項目 (複数回答)

	産業総計	製造業	非製造業	建設業
輸入品への一律関税導入	65%	76%	59%	63%
環境・エネルギー政策	43%	44%	43%	44%
対中関税の引上げ	40%	38%	40%	44%
EV推進の見直し	32%	45%	28%	0%
金利政策	30%	32%	28%	38%
外交政策	25%	17%	28%	38%
安全保障政策	23%	14%	28%	25%
国内投資促進	12%	14%	13%	0%
移民政策	12%	8%	15%	6%
規制緩和	9%	11%	9%	0%

中経連では、四半期ごとに景気動向に関するアンケートを実施しており、時勢に合わせた設問や企業様の生の声を取りまとめております。本アンケートの詳細については、QRコードよりご覧ください。



お問い合わせ先：調査部

最近の要望活動

2025年4月時点の道路ネットワーク

中経連では、中部圏のヒトやモノの交流増進による地域活性化のほか、交通網の多重化による大規模災害への備えや交通渋滞の緩和などを目指し、道路ネットワークの早期整備に向けた国などへの要望活動を展開しています。

西知多道路



伊豆縦貫自動車道



道路ネットワーク

[調査・整備中の道路]

高規格幹線道路

地域高規格道路など

[供用中の道路]

高規格幹線道路

地域高規格道路など

有料道路

港湾

国際拠点港湾

重要港湾

浜松湖西豊橋道路



名豊道路



西知多道路の早期整備を要望 【2月5日(水)】

要望先	高橋国土交通副大臣、吉岡国土交通事務次官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連 根本常務理事、伊藤衆議院議員、 ^{じんの} 神野愛知県議会議員、愛知県 林副知事、名古屋市 山下住宅都市局担当局長、東海市 花田市長、知多市 宮島市長、常滑市 伊藤市長、名古屋港管理組合 鎌田専任副管理者、名古屋港管理組合 宮田企画調整室理事、名古屋商工会議所 田中常務理事・事務局長、中部国際空港(株) 櫻井代表取締役副社長

伊豆縦貫自動車道の早期整備を要望 【2月13日(木)】

要望先	菅野財務省主計局主計官、高橋国土交通副大臣、吉岡国土交通事務次官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、若林参議院議員、下田市 松木市長、下田商工会議所 田中会頭、伊豆市 菊地市長、東伊豆町 鈴木副町長、河津町 木村副町長、松崎町 木村副町長、函南町 佐野副町長

名豊道路の全線開通の御礼ならびに4車線化早期整備を要望 【3月11日(火)】

要望先	高橋国土交通副大臣をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、今枝衆議院議員、根本衆議院議員、愛知県 江口副知事、蒲郡市 鈴木市長、豊橋市 島村副市長、トヨタ自動車(株) 大野総務部長

浜松湖西豊橋道路の早期整備を要望 【3月13日(木)】

要望先	吉岡国土交通事務次官をはじめ国土交通省幹部
要望者	中経連、根本衆議院議員、愛知県 江口副知事、静岡県 増井副知事、浜松市 中野市長、豊橋市 島村副市長、湖西市 田内市長、豊橋商工会議所 神野会頭

※肩書きは訪問時のもの。

発行日 2025年5月1日
 発行所 一般社団法人中部経済連合会
 〒461-0008
 名古屋市東区武平町5丁目1番地
 名古屋栄ビルディング10階
 TEL:052(962)8091 FAX:052(962)8090
 編集発行人 一般社団法人中部経済連合会 宮本 文武
 制作 株式会社たきコーポレーション
 印刷 西川コミュニケーションズ株式会社

- 本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしております。
[E-mail kikanshi@chukeiren.or.jp](mailto:kikanshi@chukeiren.or.jp)
- 文責は事務局にあります。
- 落丁本・乱丁本はご面倒ですが中経連機関誌担当までお知らせください。お取り替えいたします。
- 本誌記事・画像の無断転載・複製を禁じます。

「中経連」次号は2025年7月1日発行予定です。

本誌は再生紙を使用しております。



中経連

<https://www.chukeiren.or.jp>

2025.5・6 Vol.377

5 May

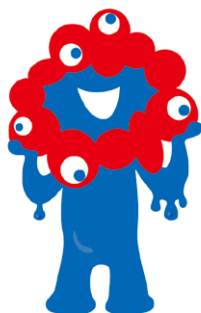
- 12(月) 地域産品の魅力発信イベント [ナゴヤ イノベーターズ ガレージ]
- 19(月) 5月度正・副会長会および第54回理事会、5月度総合政策会議、会長定例記者会見 [名古屋栄ビル]

6 June

- 6(金) 留学生との交流会 [ナゴヤ イノベーターズ ガレージ]
- 11(水) 第1回税制委員会 [名古屋栄ビル]
- 17(火) 2025年度中部国際空港利用促進協議会 理事会・賛助会員大会 [ヒルトン名古屋]
- 18(水) 第14回定時総会 [名古屋観光ホテル]

7 July

- 3(木) 三重県との懇談会・懇親会 [ホテル津センターパレス]
- 8(火) 名古屋市との懇談会・懇親会 [ホテルメルパルク名古屋]
- 14(月) 愛知県との懇談会・懇親会 [KKRホテル名古屋]
- 22(火) 7月度正・副会長会、7月度総合政策会議、会長定例記者会見 [名古屋栄ビル]



2025年大阪・関西万博 (EXPO 2025)

2025年4月13日(日)～10月13日(月)開催

公式キャラクター「ミャクミャク」プロフィール

出生地 関西のどこかにある小さな湧水地。
 性格 人懐っこいが、おっちょこちょいでよくボカをする。
 特技 色々な形に姿を変えられること、雨上がりに虹を見つけること。
 好きなこと あらゆる生き物や物事と触れ合うこと。

<https://www.expo2025.or.jp/> ©Expo 2025

